竹中サステナビリティレポート2013

Sustainability Report

TAKENAKA

CONTENTS

02 編集方針　03 トップメッセージ　05 竹中のビジョン

07 特集 1 被災地の復興に向けて　09 特集 2 スマートコミュニティの実現に向けて

11 美しい地球を未来の子どもたちに遺す

12 自然との共生
13 低炭素社会
15 資源循環
16 環境配慮活動の基盤

17 地域社会の持続的発展に寄与する

18 知識・技術の普及と発展
19 地域との交流
20 社会貢献活動の支援
21 建築文化の継承と発信

23 お客様の信頼を得つづける

24 品質の向上
25 安心と豊かさ
27 ものづくりの実践
28 建物価値の向上

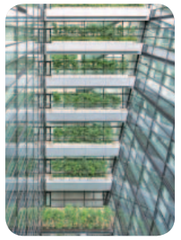
29 互いに尊重しあい成長しつづける

30 多様な人材
31 ワーク・ライフ・バランス
32 明日を担う人材の育成
33 安全と健康

35 マネジメント

36 組織統治
38 公正な事業慣行
39 グループ会社とともに（国内・海外）
43 ステークホルダー・ダイアログ
44 第三者意見

45 2012年活動実績と今後の主な活動　46 会社概要



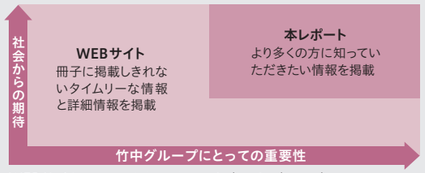
編集方針

竹中工務店は、1997年より「竹中eレポート（環境報告書）」、2007年より社会性報告も加え、タイトルを「竹中esレポート（環境社会報告書）」とし発行してきました。2012年からはサステナブル社会を目指す当社の取り組みをより幅広く紹介し、名称も「竹中サステナビリティレポート」と改め発行しています。
当社は本レポートをステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールと位置付けています。

当社が果たすべき社会的責任を4つの想いをかたちにする16の取り組み、そしてそれらを支えるマネジメントについて事例を使いわかりやすく報告しています。

報告メディアの考え方

以下のメディアで情報開示を行っています。



WEBサイト　www.takenaka.co.jp/enviro/news/

■ 対象期間
2012 年 1 月～ 2012 年 12 月
当該年以外の活動も一部掲載しています。

■ 対象範囲
竹中工務店の活動を中心に、一部グループ会社の活動を含んだ内容としています。

■ 参考ガイドライン
環境省の「環境報告ガイドライン 2012 年版」及び、日本規格協会発行の『日本語訳 ISO26000 社会的責任に関する手引』（第一版 2010 年 11 月 1 日）を参考にしました。

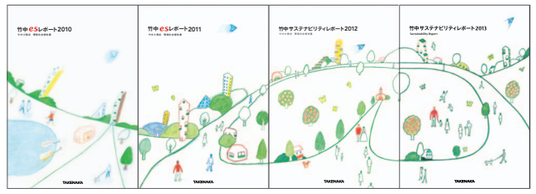
■ 発行
2013 年 4 月（次回発行予定 2014 年 4 月）
なお、より多くの皆様にお読みいただけるよう、WEB サイトにおいても公開しています。

お問合せ先　広報部 03-6810-5140

表紙への想い

竹中工務店の「変わらない想い」を紙飛行機に託し、皆様にお届けします。表紙デザインは2010年に登場した少年の生涯を通して、人々の暮らし、街並み、自然をシリーズで表現していきます。少年は2011年には青年となり、2012年には成人して結婚し、2013年には父となり家族が増えました。

イラスト：上村奈央



esレポート 2010　esレポート 2011　サステナビリティレポート 2012　サステナビリティレポート 2013

サステナブル社会の実現に向けて

当社の責務

東日本大震災以来、たびたび被災地を訪問し、「福島第一原子力発電所カバリング工事作業所」にも赴きました。被災地では、いまなお多くの方々が大変厳しい生活を余儀なくされております。私たちは、復旧・復興に向けた取り組みを着実に遂行し、地震や津波、台風や集中豪雨といった自然の脅威から人々の生活や経済活動を守り、より豊かで明るく暮らせるサステナブルな社会を実現するという使命を担っていることを再認識いたしました。

当社は建築の全ての工程で「ものづくり」を大切にし、携わった建物を「作品」と呼んでいます。「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念、「正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし」を冒頭に掲げる社是のもと、創立以来、時代や社会が要請する建築を提供してきました。今後とも私たちは、大震災からの復旧・復興に尽力することは言うまでもなく、人々がより安全に安心して暮らすための街づくりに、最良の技術を提供することによって、CSR（社会的責任）を果たしていきたいと思います。

環境との共生

本年は、「環境基本法」が公布されてから20年となります。「人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように」との基本理念で制定されたこの法律から、循環型社会形成や生物多様性などの様々な方策がとられています。社会が大きく変化するなかで、私たちが考える「最良の作品」とは、環境と調和し、社会の持続的発展に貢献するものでなければならないと考えています。私たちはこれまでに、建物運用時の省エネルギーを実現する環境配慮設計や施工時のCO_2排出削減、スマートコミュニティ関連技術などの革新に力を入れてきました。

「人と自然をつなぐ」を環境メッセージとして掲げ、2050年に向けて制定した環境への取り組みの方向性や長期目標をもとに、ゼロカーボン建築からカーボンニュートラルな都市の実現を目指した活動をステークホルダーとともに推進していきたいと考えています。

2013年4月
取締役会長　CEO　竹中統一

復興街づくりによる社会貢献

東日本大震災からの復興への街づくりにおいて、当社は甚大な被害を受けた地域で、復旧・復興プロジェクトに積極的にかかわっています。本レポートの特集で紹介されている「こどもと築く復興まちづくり」などがその一例です。これからの街づくりの中心的テーマは街の「持続可能性」であり、地域の特色を生かすこと、住まわれている方々の意思を的確に反映していくことが極めて重要になってきています。社会の多様な価値観や課題に、当社が培ってきた専門性を生かして社会に貢献していきたいと考えています。

社会・地域・お客様とともに

時代とともに変化するお客様の期待に応えるために、社員一人ひとりの能力を発揮できる多様な機会をつくり、新たな発想と実行力で新しい価値を生み出していきたいと考えています。竹中技術実務研修センター「想（おもい）」を協力会社や学生、インターンの人材育成に幅広く活用し、先達から引き継いできた「棟梁精神」を次世代へと伝えるとともに、竹中優良職長制度の運用を通して、協力会社における技能の伝承を支援しています。また、建築の歴史と文化を継承し、社会に伝えていく活動にも3つの公益財団法人の活動を通して、積極的に取り組んでいます。東京の「GALLERY A^4（ギャラリーエークワッド）」と、神戸の「竹中大工道具館」から建築文化の情報を発信するとともに、「竹中育英会」によって、学生の奨学支援及び建築研究を助成しています。こうした活動が社会・地域の発展につながっていくことを願っています。

環境への取り組みをCSR推進活動とともに総合的に推進するために、本年3月に本社の地球環境室をCSR推進部に統合いたしました。今後も建築を通して社会に貢献するとともに、環境共生、社会貢献、安全・安心、人づくりなどの「想い」をかたちにしていきたいと考えています。

「竹中サステナビリティレポート2013」では、経営理念に基づいた「サステナブル社会の実現を目指す当社の想いと取り組み」を報告しています。より多くの皆様にご理解いただくとともに、心の通ったコミュニケーションを交わす機会が得られるように祈念します。

2013年4月
取締役社長　COO　宮下正裕

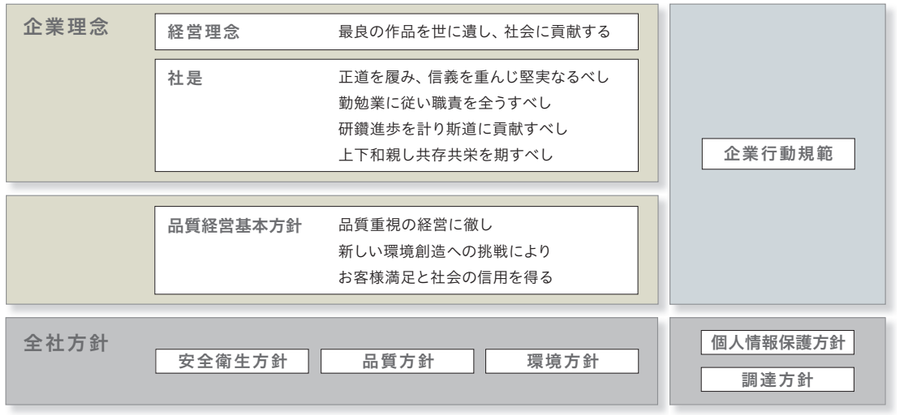
竹中のビジョン

「想いをかたちに」する企業として サステナブル社会の実現に貢献します

当社は創立以来、お客様の「想いをかたちに」することを通して、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」ことを使命としてきました。そのために、社是を基本姿勢とし、手がける建築の一つひとつを「作品」と呼んで丹精込めてつくってきました。そして、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」を継続してきました。

私たちを取り巻くステークホルダーが多様化する中、建築に求められる機能や価値も変化してきており、これまで以上に社会と価値観を共有した企業活動の実践が求められています。また、社会全体を見ても、多くの課題を抱えており、企業が果たす社会的責任は一層重要性を増しています。

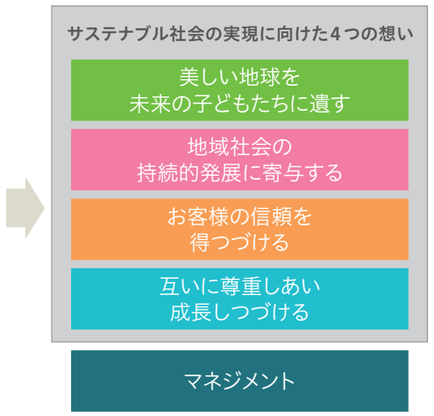
当社におけるCSR推進の目標は、多様なステークホルダーの方々と対話しながら、事業を通して、社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献することにあります。当社の原点である「企業理念」を社会的使命として一人ひとりが胸に刻み、「品質経営」を推進し、CSRの行動指針である企業行動規範を実践することで、この目標を達成していきたいと考えています。



ステークホルダーに対し果たすべき社会的責任 ―4つの想いとマネジメント―

企業理念や品質経営基本方針を具現化するための企業行動規範は10のテーマで構成されています。これらを企業活動を行う上での4つの事業課題と6つの重要な基盤的要素に分けることができます。当社ではISO26000に示された中核主題に基づいて、当社の考え方を整理・評価し、ステークホルダーに対して果たすべき社会的責任を「4つの想い」とそれを支えるマネジメントに込めました。私たちはこれらのバランスを保ち、相乗効果を生み出す企業活動の実践に努めていきます。

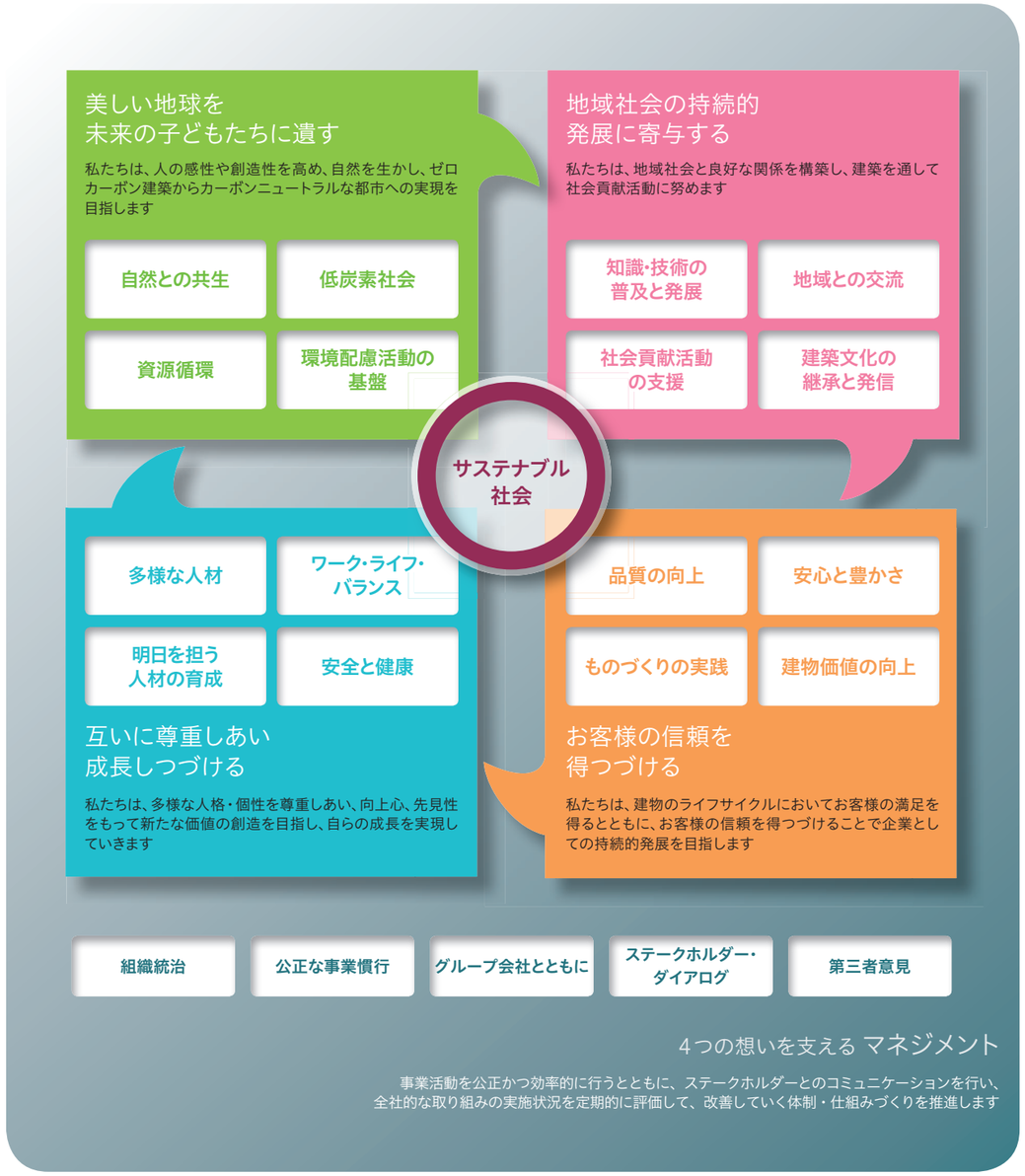
企業行動規範の構成	事業課題	基盤
1. お客様の満足と社会の信用の獲得	●	
2. 法令及び社会規範の遵守		●
3. 情報の開示及び保護		●
4. 人権の尊重と労働環境の整備	●	
5. 地球環境への貢献	●	
6. 社会への貢献	●	
7. 反社会的勢力との関係遮断		●
8. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献		●
9. 実施体制の整備と教育・啓蒙		●
10. 違反への対応		●



サステナブル社会の実現に向けた4つの想いと16の取り組み

「地球環境」・「地域社会」・「お客様」・「従業員・協力会社」など当社のステークホルダーの期待に応え、サステナブル社会を構築するために実践している具体的な活動を、当報告書では「16の取り組み」とし、それを支えるマネジメントの取り組みとともに紹介しています。

私たちは建設業に携わる企業として、そして企業市民として、これらの取り組みを着実に進めていくことで様々な社会的課題の解決に挑戦し、サステナブル社会の実現に貢献していきたいと思います。



特集 1 被災地の復興に向けて

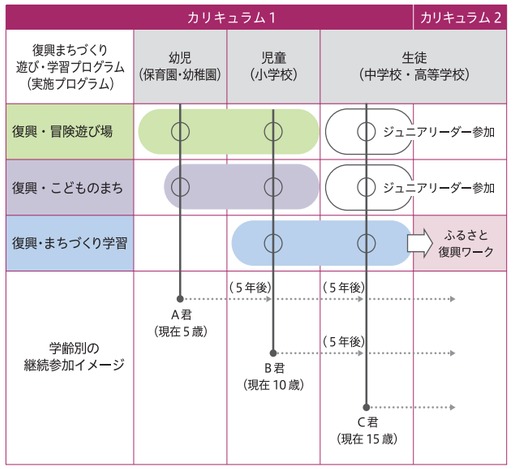
東日本大震災によって甚大な被害を受けた被災地の復旧・復興に向け継続的な取り組みが必要とされています。
当社は被災地の復興に向けた街づくりを地域社会の要請や期待に応えるため、
子どもたちが街づくりに参画する“まちづくり教育”などの長期的な活動を行っています。
また、安全・安心への取り組みとして福島第一原子力発電所の事故対応、放射性物質の除染も行っています。
持続可能な社会を実現すべく当社の社会的責任として捉え着実に進めていきます。

復興まちづくり

● こどもと築く復興まちづくり

社内コンペでの提案がきっかけとなり、「こどもと築く復興まちづくり」は、日本ユニセフ協会から委託を受け、山形大学と共同で被災地の子どもたちの成長支援を通じた復興まちづくりへの参画を目指すカリキュラムとして、現在、行政や学識者、NPOなどと活動を行っています。
プログラムは子どもたちの年齢に合わせ「冒険遊び場、こどものまち、まちづくり学習」の3段階で構成し、地域のニーズに合わせ展開していきます。
2012年は「復興・こどものまち（イベント）」を宮城県石巻市で、「復興・まちづくり学習」を岩手県大槌町、宮城県仙台市で小学校の総合学習として実施しました。
プログラムは、子どもたちに復興に参画してもらい希望や元気を取り戻し、復興まちづくりの主役として成長してもらうことを目的としています。大人になった子どもたちは、実際にかかわった足跡のある新たな街に愛着を感じ、ふるさと離れの防止にもつながると考えています。

プログラム一覧



＊詳しくは、www.takenaka.co.jp/news/2012/10/02/index.htmlでご覧ください。

● 復興・こどものまち －「子どものまち・いしのまき」（宮城・石巻）－

子どもたちの職業体験イベントを2012年10月、地元の方々とボランティア団体で実現しました。石巻市中央の商店街をまるごと子どもたちが借り切り、ハローワークで仕事を探し、お医者さんになったり、ものづくりをしたり、お店で働いたりしてお給料をもらい、そのお金で買い物をするなど実際の経済の仕組みを体験しました。
商店街を歩行者天国にし、通りにはナゴヤドームで使用した人工芝を敷きつめ、子どもたちが安全かつ自由に遊びまわれるようにしました。参加者は2日間で1,700名を超え、秋晴れのもとで多くの子どもたちにのびのびと遊んでもらいました。被災地では、子どもたちの遊び場や居場所が不足しており、継続的な支援が求められています。

子どものまち・いしのまき

共同参画への想い

「こどもと築く復興まちづくり」で大切にしたいのは、子どもたちが自分たちの街や暮らしを再興していく力があることに気づき、親しみ、かかわることを楽しく感じることです。これからも多くの人たちと連携、協力、創意工夫をしながら少しでも子どもたちが住み続けたくなるような地域づくりの一助になれればと願っています。

山形大学
地域教育文化学部教授
佐藤慎也様

● 復興・まちづくり学習 －未来の教室づくり（岩手）、未来の七郷まちづくり（宮城）－

2012年10～12月にかけ大槌町と仙台市で実施しました。大槌町では仮設小学校（4校共用）の5年生を対象に「未来の教室づくり」を開催（上部右端・中下の写真©日本ユニセフ協会 2012）。自由な発想とともに避難生活の経験を生かした防災提案もありました。復興事業で計画されている新設小中一貫校に、子どもたちの提案を取り入れてもらうように関係者に要望していく予定です。視察された復興庁の方からも、子どもの意見を取り入れた復興に期待する声が聞かれました。
仙台市では七郷小学校6年生157名を対象に、子どもたちが20歳になる8年後の街を計画する「未来の七郷まちづくり」を先生、NPOと協力して実施。発表会では、沿岸部からの集団移転予定地区の将来の姿を現した模型に、参加した土地区画整理組合の代表からも「大いに参考にしたい」と温かい言葉がありました。

未来の七郷まちづくり

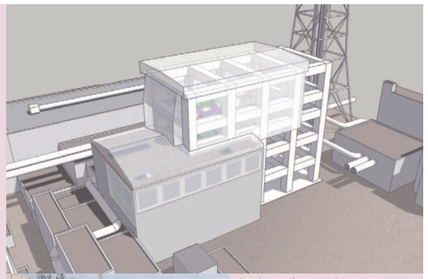
● 地域のコミュニティハウス －（宮城・鹿妻南）－

鹿妻南コミュニティハウスは、フランス人建築家が自国で義援金を募り、鹿妻南地区に地元木材を活用した暖かみのあるコミュニティハウスを寄贈した施設で、地域の方々の交流の拠点となっています。当社は、行政・地元・協力企業との調整をはじめCM（Construction Management）の立場でこのプロジェクトを支援し2012年6月に完成に至りました。

コミュニティハウスの外観

安全・安心への取り組み

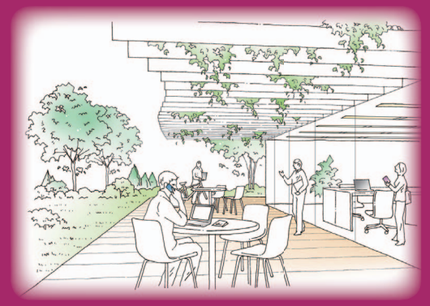
当社JVにて福島第一原子力発電所4号機で、2013年中に使用済燃料プール内の燃料を取り出すことを目的に、原子炉建屋のカバリング工事を進めています。建屋を覆う高さ50mを超える巨大な鉄骨構造物を建設するもので、放射線から作業員を守るため大きなユニットに分割して、海上輸送にて現地に運び効率よく組み立てます。
また南相馬市では住宅・事業用建物、市道、生活圏の森林を対象とした本格的な除染作業を2012年秋から開始しました。道路の除染では当社技術研究所で実施した除染試験の検討から、排水同時回収型の小型高圧路面洗浄車を日本で初めて導入し活用しています。



（上）カバリング工事の完成予想パース
（左）アスファルト舗装道路の除染作業

特集2 スマートコミュニティの実現に向けて

エネルギー問題への対応や防災強化の狙いから、ICT（情報通信技術）を活用してエネルギー消費を効率的にマネジメントするスマートコミュニティの実現に向けて、国を挙げた取り組みが進んでいます。
高まる社会ニーズに対して、当社は2012年、環境エンジニアリング本部にスマートコミュニティを推進するグループを立ち上げ、積極的な取り組みを開始しました。
本特集では、スマートコミュニティの実現に向けた当社の取り組みについてご紹介します。



● スマートコミュニティに期待すること

コミュニティの単位で発電や電力消費を最適化し、地球環境にやさしく、災害時にも自立できる安全・安心な街が求められます。また、情報ネットワークを様々なサービスと連携させ発展させていくことで、地域経済を活性化し、市民の生活を快適で便利なものにしていくことが期待できます。

● スマートコミュニティ推進コンセプト

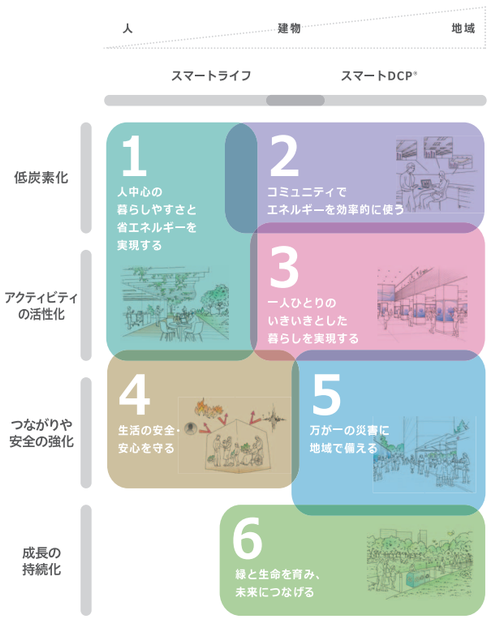
当社の推進コンセプトは「スマートライフ」と「スマートDCP®※」です。スマートコミュニティによりもたらされる価値を人の生活の視点と地域計画の視点から捉えています。

「スマートライフ」とは、家庭・職場・学校などの環境の中で、一人ひとりが快適でいきいきと過ごすことができる暮らし方です。エネルギーは最小にしながら、個人の満足度が高く、地震や犯罪から守られた安全で安心な空間を創造していきます。

「スマートDCP®」とは、持続的な成長を目指す地域計画の考え方です。地震や火災などの災害にコミュニティ全体で備えるとともに、自然と共生し、緑豊かな循環型社会を目指していきます。

※DCP：District Continuity Plan 地域継続計画

この2つのコンセプトを満たし、地域の総合的な取り組みによって人々の生活の質を高めていく姿が、当社の考えるスマートコミュニティです。



推進者の想い

まちづくり、建物づくりで培った総合エンジニアリング力で貢献したい

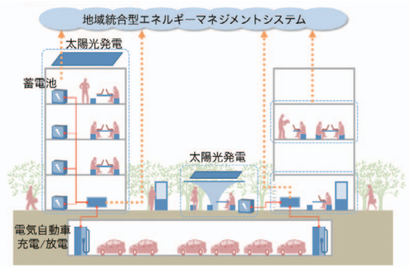
クラウドコンピューティングの普及により、情報やエネルギーなどのインフラをネットワーク化していく技術は日進月歩で大きく変化しています。これらの技術により、社会全体が便利で豊かに変わろうしている姿の一つがスマートコミュニティです。
これまでに培われてきた当社の“まちづくりでのマネジメントプロセス”や建築で培ってきた総合エンジニアリングは、これからのスマートコミュニティの実現において必須なものです。とくに、地産地消する自立的なエネルギーネットワークや、地震などの災害に対する防災技術はスマートコミュニティの根幹となります。
“スマート”に求められるニーズは、地域特性やお客様ニーズにより個々に異なりますが、一つひとつのスマートコミュニティの実現に全力で取り組んでいきます。

常務執行役員
技術開発・
エンジニアリング担当
高橋 紀行

● スマートコミュニティを目指した“まちづくり”が始まっています

様々な情報やエネルギーなどを共有するスマートなまちをつくっていくには、地域の特性を把握するとともに多くのステークホルダーの意向を取りまとめる必要があります。当社は、市民参加、地域産業界との連携など、ビジョン策定から街区計画・コミュニティ運用までのあらゆる場面での合意形成を支援し、まちづくり全体を考えて必要な施設を提案していきます。

オフィス街の魅力再生　《大阪ビジネスパーク（OBP）》

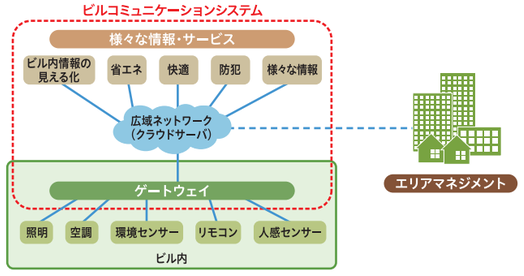


オフィス街のスマート化のイメージ（OBPリノベーション事業推進協議会資料より）

1960年代のマスタープラン検討から現在まで、当社はOBPのまちづくりに参画してきました。2011年からはリノベーションと合わせたオフィス街のスマート化を検討しています。
EVバッテリー、蓄電池、太陽光発電などの多様な電源を活用し、個々の建物運用データを地域統合型マネジメントシステムで共有することにより、エリア全体のエネルギーを効率化できる他、様々な管理の合理化が可能です。また、電気自動車のシェアリングや駐車場空き情報の共有、オフィス内外の空間を活用した多様なコミュニケーションスペースの提供など、様々な試みにより働く人にとって便利で魅力的なオフィス街を目指し、地域の持続的な発展につなげていきます。

● スマートの要となる「ビルコミュニケーションシステム」

一つひとつの建物をスマートにするためには、建物内の設備機器をつないで統合して制御でき、また、クラウドサーバとつながって外部の様々な情報やサービスを利用できる環境をつくる必要があります。これを実現しているのが当社で開発したビルコミュニケーションシステムです。例えば、入退室や在席情報を統合して、セキュリティや照明・空調の制御に活用することが可能になりました。さらに、ビルコミュニケーションシステムを通じてエリアマネジメントシステムにつながることで、コミュニティとして情報を共有したり、エネルギーを最適に利用していくことが可能になるのです。



システムを導入した事例

竹中工務店東京本店

TAKイーヴァック本社ビル

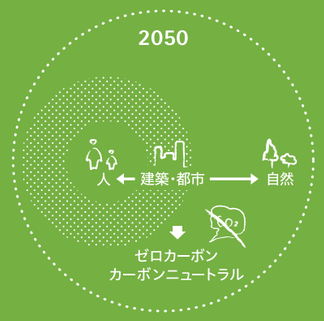
竹中技術研究所

この他、お客様の建物でも採用が始まり、現在、数多くのプロジェクトに提案しています

美しい地球を
未来の子どもたちに遺す

当社は、環境方針を掲げ、全社を挙げて、環境への取り組みのスパイラルアップを進めています。2010年には、新たに環境メッセージ「人と自然をつなぐ」を制定し、長期の活動計画として、2050年に向けた建築と都市のあるべき姿を、その実現に向けたロードマップとともに環境コンセプトブックとしてまとめました。
短期の活動計画としては、3年間の「環境計画」を策定し、重点項目について年度ごとの目標値を設定しています。
現在、主として、自然共生社会、低炭素社会、資源循環社会を目指した取り組みを推進するとともに、環境配慮活動を支える基盤づくりにも継続して力を入れています。

※ 現行の環境計画（2011～2013年）の詳細はWEBサイトに掲載します。



メッセージ

人と自然をつなぐ

コンセプト

人の感性や創造性を高め、
自然を活かし、
ゼロカーボン建築から
カーボンニュートラルな都市への
実現を目指す

12 自然との共生

13 低炭素社会

15 資源循環

16 環境配慮活動の基盤

自然との共生

竹中の考え方

人にやさしく、人と自然が共生する建築やまちづくりを目指しています。
2012年3月に「生物多様性活動指針」を定め、土地利用評価ツール❶を活用して、設計提案による先進的なプロジェクトの創出と、東京本店など事業所7ヵ所の評価を実施しました。蝶の飛ぶまちプロジェクト®❷などの取り組みも継続しています。また、感性や創造性を大切にした空間創造を目指して「感性価値評価」を開発し、その活用・適用拡大に取り組んでいます。

地域の生態系を再現しました
―第一生命新大井事業所（神奈川）―

緑豊かな郊外にオフィスと配送センターを再編した事業所が完成しました。開放感にあふれた低層建物と一体化した緑の景観を環境資産として維持し、地域に貢献したいというお客様の強い想いを受け、景観に調和する建築を目指しました。周辺の丘陵・台地・平地の生態系を調査し、2階、3階の中庭ではコナラ、クヌギなどで丘陵の雑木林を、地下1階の中庭ではモミジ、ヤブランなどで谷部の植生を再現しています。
また、中庭に設置したオープンな樋（とい）に上部階からの雨水を流し、水の循環を感じられるようにしました。中庭やテラスと一体化した執務空間では、美しい景色や小鳥のさえずり、心地よい外気などの自然の恵みを実感することができ、それが集中とリラックスを生むことでお客様の目指した人間性豊かなオフィスの実現につながっています。

里山の中にいるような中庭（撮影者：若林勇人）

周辺の地形と植生を再現した計画（断面図）

人の感性や創造性を大切にして空間を創造します
―感性価値評価：アリオ倉敷（岡山）―

人と周囲の環境とのかかわりが心身に影響を与え、その環境と人とをつないでいるのが建築空間です。 人がいきいきと過ごすことのできるような空間的仕掛けを考えて設計していくために「感性価値評価」を独自に開発し試行しています。例えば、季節や時刻のうつろいを感じられることや、五感への刺激など、既存の手法では評価できない要素を定量評価する試みです。閉園したテーマパーク「倉敷チボリ公園」の跡地にオープンしたショッピングセンター「アリオ倉敷」は、この評価手法を活用しました。もともとあった自然の水路や樹木を可能な限り残し、訪れた人たちが、景観を眺めるだけではなく都心では味わえない五感による自然とのふれあいを楽しめるように工夫されています。既存の大木を建物に取り込んで回遊できる外部デッキを設け、嗅覚や触覚、聴覚で樹木を身近に感じられるようにしたり、内部空間に運動行為を誘発する仕掛けや居場所を随所に設けたりしています。

保存樹を中心とした「クスノキ広場」

❶ 土地利用評価ツール
当社研究員がリーダーとなって、JBIB（一般社団法人企業と生物多様性イニシアティブ）において開発したツールです。「土地利用通信簿®」、「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」、「いきものモニタリングシート」により、企業保有地の生物多様性貢献度評価を行うものです。

❷ 蝶の飛ぶまちプロジェクト®
豊かな環境の指標生物である蝶がすみやすい都市環境づくりの研究です。企業や商店街の方々の協力を得て、蝶の好む植物を植えたプランターを名古屋市中区の14ヵ所に設置し、2009年4月から2012年10月まで、飛来した蝶の調査を続けました。活動内容は専用ホームページでレポートとして発信してきました。

既存の水路や樹木を残して生かした景観（隣接する公園とアリオ倉敷）

低炭素社会

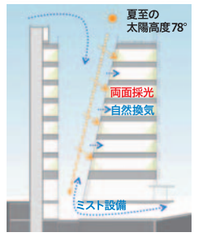
竹中の考え方

ゼロカーボンやカーボンマイナス建築を目指して2050年までの長期目標を掲げています。運用時の大幅な省エネルギーを目指した設計、施工段階のCO_2排出量削減、それらにかかわるハード・ソフト両面の技術開発によって、建物のライフサイクルCO_2削減に取り組んでいます。2012年は、とくに再生エネルギー導入促進としてのメガソーラー事業支援にも注力しました。また、自社オフィスの省エネルギー活動についても一層の強化を図りました。

社員の健康と環境に配慮した未来のオフィスビルです
―大正製薬大阪支店―

「健康から未来の建築を考える」をコンセプトとしたオフィスビルが完成しました。「使う人が健康になるオフィス」「建物自体が健康なオフィス」という観点で設計を進め、環境性能を追求したビルです。

地下１階から屋上まで高さ約40mの吹き抜け空間は、外装カーテンウォール２面が夏至の太陽高度78度に合わせた角度で上に向かって広がっており、夏至の日には地下１階まで太陽光が届きます。オフィスはこの中央部の吹き抜けと外周部からの両面採光で明るく、また、吹き抜けの周囲を回遊するような動線には開放的な階段やテラスを設け、歩いて移動することによる健康増進や交流を促しています。日射遮蔽ルーバーや高遮熱複層ガラスによる熱負荷低減や雨水の活用など、環境に配慮した技術を積極的に取り入れ、一般的なオフィスと比較して、消費エネルギーを約36％削減し、CASBEE❶のＳランクの性能を実現しています。



建物中央部の吹き抜け空間

❶ CASBEE
Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiencyの略。建築環境総合性能評価システム。評価指標によるランキングでは、「S（素晴らしい）」「A（大変良い）」「B+（良い）」「B-（やや劣る）」「C（劣る）」の5段階の格付けが与えられます。

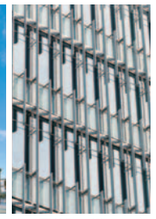
ビル全体で省CO_2を推進します
―大崎フォレストビルディング（東京）―

東洋製罐の旧工場跡地に21階建の本社兼テナントオフィスビルが完成しました。様々な環境技術を盛り込み、CASBEEのＳランク認証を取得しました。外装には、東西面は低い入射角の日射を遮蔽する縦ルーバー、南北面は夏季の高い入射角の日射を遮蔽する水平庇（ライトシェルフ）を採用しました。建物中心部のデュアルエコボイド❷が煙突効果により自然換気を促進し、また、エコボイドの内壁に設置した高反射板と、太陽光追尾型集光装置とで構成した光ダクトにより、上空の自然光が低層階まで効率よく導かれます。冷却水受水槽内にダクトを通して空気を冷却するウォータークールチューブによる冷房なども取り入れています。

また、クールビズ・ウォームビズ・ライトビズ®❸対応の運用支援として、自席のパソコンで、エネルギー消費量や室内環境を確認しながら空調・照明のオン・オフや温度・照度設定をエリア別に行えるシステムを開発・採用しました。部署間、テナント間で省エネ実績を競わせ表彰するポイントラリー制度やテナントに対する光熱費の従量課金なども導入して省CO_2促進の新たな試みを行っています。

デュアルエコボイド内部を3階から見上げたところ

外観



東西面外壁の縦ルーバー

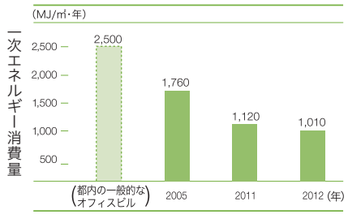
❷ デュアルエコボイド
高さ100mの超高層ビルを貫通する上下２分割のボイド（吹き抜け）です。２分割にしたことなどで、風・自然光を均質に取り込む工夫をしています。

❸ ライトビズ®
オフィスなどの作業性に影響しない範囲で照明の明るさを調整し、CO_2排出削減を図るという考え方・取り組みを指す、当社と千葉大学の登録商標です。

自社オフィスを省エネルギー改修しました

当社東京本店社屋は、2004年11月の竣工以来、省エネルギーのための様々な運用改善を重ね、更に2011年の震災を機に太陽光発電パネルの設置、照明のLED化やタスク・アンビエント照明化、発電機の増強などの自立型ゼロエネルギービルを目指した改修を行いました。

その結果、年間の一次エネルギー消費量は、2011年度実績で1,120MJ/m²・年、更に2012年度は改修の効果が現れて1,010MJ/m²・年となりました。これは東京都内の大規模一般オフィスビルに比べると６割の削減となります。また、基本料金にも反映する最大電力については2011年、2012年は2010年比でそれぞれ30%、37％の削減となりました。



東京本店の年間一次エネルギー消費量推移

LED化したアンビエント照明（上）とタスク照明（下）

メガソーラー発電事業計画を支援します

2012年７月より再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まり、メガソーラー事業計画が全国各地で進められています。当社は、建築で培った様々なノウハウを活用して、メガソーラー事業の計画における、太陽電池パネルの選定から売電益算定に至るまでの各種の検討と総合的な評価を実施し、最適な事業計画の支援を行っています。

具体的なパネル・架台・施工方法などの選定にあたっては、屋上に設置する場合の荷重や風の影響の計算、埋め立て地に設置する場合の不等沈下対策、パネルを設置する架台の材料による耐久性や施工性の違いなど、様々な条件を総合的に検討して、最適な組み合わせを選択します。

東和薬品西日本物流センター（岡山）屋上に設置した太陽光発電パネル

解体工事のCO_2排出削減に取り組んでいます
―ハットダウン工法による超高層建築の解体―

超高層建築物の解体技術「竹中ハットダウン®工法❶」の採用により、従来工法で解体した場合と比較してどの程度CO_2排出量を削減できるか検証しました。超高層建築物の解体は、コンクリートを破砕するブレーカーや圧砕機などの重機を屋上に乗せて徐々に解体する工法（重機圧砕工法）や、ブロックに切断して大型のタワークレーンで地上に降ろす工法（タワークレーン工法）が一般的です。

本工法では、こうした重機をほとんど用いることなく、ハットの中でカッターやワイヤーソーを用いてブロック単位に解体し、ハットの天井に設置した回生発電・蓄電池付クレーン❷で地上へ降ろします。これにより、従来工法と比べ全体工期が約３カ月短縮し、重機や資機材運搬トラックの削減などにより軽油消費量を約50,000ℓ節約（重機圧砕工法と比較して）、消費電力は約６万kWh節減（タワークレーン工法と比較して）できることが実測データから検証されました。CO_2排出量に換算すると従来工法の約30～50％の削減に相当します。

旧ホテルプラザ解体工事におけるハット内作業状況

❶ 竹中ハットダウン®工法
超高層建物の最上部に移動式解体作業場「ハット」を設け、各階を解体しながら順次ダウンさせていきます。ハットの中での作業となるため、粉じんや騒音をほとんど周辺へ拡散させない、環境にやさしい解体工法です。

❷ 回生発電・蓄電池付クレーン
吊り荷を降ろす時の負荷を利用して発電した電力を蓄電池に蓄えて再利用するクレーンです。

資源循環

竹中の考え方

資源循環社会を目指し、廃棄物の減量化や、資源の有効利用に取り組んでいます。
建設活動においては、リデュース・リユース・リサイクルの更なる推進、建設副産物の最終処分量低減に努めています。併せて、建物運用時に排出されるごみの削減にも取り組み、2012年は技術開発成果の実プロジェクトへの適用を図りました。
また、自社オフィスにおける廃棄物削減にも努め、業務用紙の使用量削減・リサイクル推進などの活動を継続して行っています。

(上)掘削状況と(下)掘削土

地産地消で建設副産物をリサイクルしました

—医療法人 風のすずらん会 江別すずらん病院(北海道)—

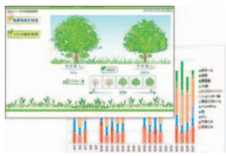
明治時代から煉瓦の町として有名な江別市に病院を新築しました。施工を担当した当社と設計事務所(環境設計連合)からお客様に提案して、掘削工事によって排出された粘土を地元の煉瓦工場に搬送して煉瓦を製造し、柱・壁の外装、エレベーターホール壁などの内装、外構のインターロッキングなどに使用しました。煉瓦の町らしい病院を表現するとともに、残土の処分量を削減することができました。

南側テラス柱(煉瓦積)

エレベーターホール壁(煉瓦タイル貼付)

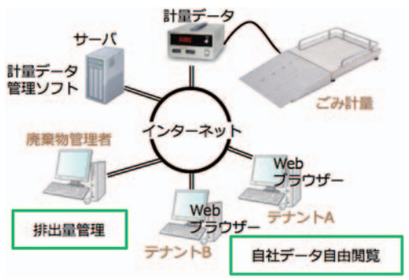
建物運用時のごみ減量に取り組んでいます

—ごみの量を把握して管理するシステムと適用—



自席パソコンでのごみ量確認画面とグラフ作成

店舗やテナントビルなどでは、ごみのリサイクルが進みにくいのが現状です。当社は、ごみや資源の重量を計量してデータを蓄積し、インターネットのクラウドサービスを利用して各テナント入居者などが自社のごみ排出量データを管理できるシステムを開発しました。ごみ量を正確に把握することによってテナント入居者の意識が高まり、リサイクルが進むことが期待できます。また、ごみ処理委託費用が明確になるためコスト低減にもつながり、ビル管理者がごみ処理費用をテナントに従量課金することも可能になりました。
併せて、ごみ置き場については、量の変化に応じてフレキシブルに分別スペースを設けられるなど作業性を重視するとともに、清潔感のある空間とすることで作業者のモチベーションが高まり、実際にこれらの技術を適用した建物でも、コストの削減とリサイクル率の向上を実現しました。



クラウド型ごみ量見せる化システムの概要

環境配慮活動の基盤

竹中の考え方

環境配慮活動を推進するうえでの幅広い基盤づくりに努めています。
その一環として、環境シンポジウム・環境講演会などの環境コミュニケーション活動や、環境貢献賞などの従業員・グループ会社・協力会社を対象にした教育・啓発活動を継続しています。また、建設活動やオフィス活動においてグリーン調達を推進しています。
更に、建築・解体工事に伴う環境汚染や環境負荷、健康影響などのリスクへの対策に取り組んでいます。

竹中環境シンポジウムを開催しました

「—安全・生産流通・環境・復興などに貢献する—これからの都市における木造・木質建築」をテーマとして、東京本店に社外の方約70名をお招きし、今年で4回目となる環境シンポジウムを開催しました。基調講演は木造建築の専門家である東京大学の腰原幹雄教授にお願いしました。当社は国の方針に賛同して積極的に国産木材の活用を進めており、「燃エンウッド®❶」など木造建築への取り組みを紹介しました。
また、事前に実施した社内コンペ入選7提案のプレゼンテーションを行って優秀3提案を選定し、提案者と社外有識者や当社役員とのパネルディスカッションにより、提案の実現性や課題などについて意見を交わしました。

コンペ最優秀賞の「屋上木化」:大阪・御堂筋の既存ビル屋上に木造住宅地を創造する提案

❶ 燃エンウッド®
当社が開発した3層構造の集成木材で、モルタルの燃え止まり層により、1時間の耐火性能を有し、国土交通大臣認定を取得しています。木材利用の推進に貢献する技術として評価され、第9回エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞を受賞しました。現在進行中の大阪木材仲買会館などのプロジェクトに採用されています。

大阪木材仲買会館柱・梁建方工事

地球環境大賞 国土交通大臣賞を受賞しました

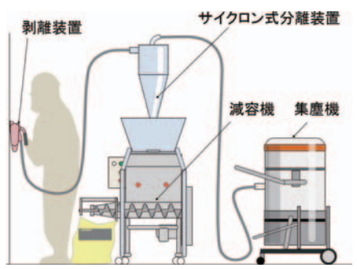
当社は、伝統的な建築技術と先進技術との融合による木造建築の修復・創造や、「燃エンウッド®」の開発・実用化による大規模耐火木造建築の実現、竹中環境シンポジウムなどの啓発活動により、木造建築の普及に努め、木材の活用・林業の活性化に向けた貢献をしています。こうした活動をはじめ、環境経営に関する方針・体制、全社を挙げた環境配慮活動への取り組みなどが総合的に評価されて、「第22回地球環境大賞❷」国土交通大臣賞を受賞しました。

❷ 地球環境大賞
「産業の発展と地球環境との共生」を目指して1992年に創設された、産業界を対象とする顕彰制度で、フジサンケイグループが主催し、経済産業省・環境省・国土交通省などが後援しています。

環境リスク対策に取り組んでいます

—吹付アスベスト除去システムの開発—

建物改修・解体時の吹付アスベスト除去作業は、アスベスト粉じんを発生させる危険な作業であり、周辺環境と作業員の健康への配慮を必要とします。当社は、安全に効率よく除去作業を行うためのシステムを開発しました。剥離から減容、袋詰めまでを連続して行うため、作業環境や外部へのアスベスト飛散リスクが減少します。旧ホテルプラザ解体工事で試験施工を実施し、完全な手作業と比べ、作業時間の半減、アスベスト廃棄物の1/3の減容化性能を確認しました。



システムの概要

旧ホテルプラザ解体工事における吹付アスベスト剥離(試験施工)

地域社会の持続的発展に寄与する

当社は創立以来、建築を社会的資産として捉え、価値ある建築の創出を目指してきました。
事業活動を通じて「ものづくりの精神や文化、技術」を学び培ってきました。
私たちはこの知識や経験を社会に生かしていきたいと考えます。
建設事業は地域の経済や地域の方々の生活と密接に結び付いています。
地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行っていきます。

18 知識・技術の普及と発展

19 地域との交流

20 社会貢献活動の支援

21 建築文化の継承と発信

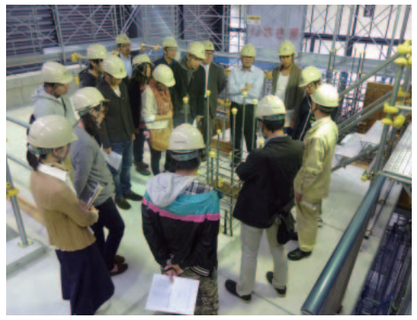
知識・技術の普及と発展

竹中の考え方

多様で専門性の高い人材リソースを生かし、学会や教育機関などへの人的貢献に努めています。また、当社作品や技術の公開を通じ、ものづくりの精神や知識・技術の普及と発展に寄与したいと考えています。
そのために当社研修施設「想（おもい）」を活用し、次世代を担う人材を育成するプログラムを開始するとともに、大学・高校の教育プログラムへの協力、多くのシンポジウムなど、セミナーを通じた社外への発信を継続的積極的に行っています。

「見て、ふれて、体得する」研修を体験してもらいました（兵庫）

当社は2012年より、「見て、ふれて、体得する」という体験型研修に重きを置いた竹中技術実務研修センター「想（おもい）」にて、協力会社（鉄筋工事）の職長を対象にした研修をスタートさせました。さらに、ものづくりの愉しさや精神の継承と展開及び若手技術者の育成に貢献することを目的として、建築を学ぶ学生や工業高校の教師を対象としたカリキュラムを構築し、研修に利用してもらっています。
受講した大学生からは、「普段座学で聞いているだけのものが、現物でわかりやすく見られたので良い経験になった」「現場全体の規模は大きくても、実際にチェックする部分はとても細かく大変な作業だと思った」という感想が寄せられ、引率された教授からは「3年生から生産関連の授業を始めているので、この時期に講義を受けて学生の刺激になった。今後も続けて欲しい」と要望を受けています。



大学生を対象とした研修の様子

研修での配筋検査の様子

シンポジウム「伊東忠太が目指した日本の様式建築」を開催しました（大阪）

2012年7月、シンポジウム「伊東忠太が目指した日本の様式建築」が大阪本店の1階ホールで開催されました。このシンポジウムは、当社が施工した西本願寺「伝道院」の修復工事の完成を記念して「大阪くらし今昔館」で開催していた展覧会にちなんで企画。1912年に真宗信徒生命保険会社社屋として建築された伝道院が西洋風・和風・イスラム風などのデザインを融合した独特の様式を採用していることに着目し、建築史家・建築家としての伊東忠太の思想を探ろうと開かれました。
当日は、約200名の聴講する中、冒頭の今昔館：新谷昭夫副館長のごあいさつに続いて、修復工事の設計担当者が工事概要を紹介しました。次に、京都工芸繊維大学：石田潤一郎教授、大阪市立大学：倉方俊輔准教授のご講演の後、伊東忠太が日本の建築に与えた影響や功績について意見を交わしました。
また併せて当社では、1階エントランスにてシンポジウムに関連したミニ展示を行いました。
当社はこれからも作品や技術の公開を通じ、ものづくりの精神や知識・技術の普及と発展に寄与していきます。

西本願寺伝道院　外観

（上）「伊東忠太が目指した日本の様式建築」シンポジウムの様子
（下）ミニ展示の様子

地域との交流

竹中の考え方

全国各地の事業所や作業所における活動を通して、地域社会とのコミュニケーションに努め、良好な関係を維持し、発展させていきたいと考えています。
当社は事業所での催しや作業所の仮囲いを使ったイベントなどの取り組みの継続に努め、地域の多くの方が幅広く交流が図れるような活動を定期的に実施しています。

仙台定禅寺ビルを地域との交流の場として提供しています

当社の仙台定禅寺ビル1階「定禅寺Gallery」で、2012年6月から10月まで「定禅寺通りの街並み展」を開催しました。
当展は、身近で日常的な街並みを、建築とともに来場者に再認識してもらうことを目的に企画されました。会場では、当社の設計施工で竣工後20年以上が経つ仙台定禅寺ビルをはじめ、当社が定禅寺通り沿いでかかわってきたプロジェクトを、景観の変遷写真や定禅寺通りを中心につくった仙台市中心部の500分の1スケールの模型で紹介するとともに、東日本大震災を受けてもなお人々がたくましく生活し、活気ある姿を見せる定禅寺通りの風景写真も展示。開期中、多くの市民の方々が来場され、定禅寺通りの景観の移り変わりを楽しんでいただきました。

展示の様子

テナントの協力を得てビルの賑わいを創出しています
―「sapporo55」恒例イベントを開催（北海道）―

クリスマスイベント

当社が運営するビルsapporo55では、ビルのコンセプト“にぎわいの創出”活動の一環として、北海道支店を中心としテナント各社の協力を得て、毎年7月に「sapporo55夏祭り」12月に「sapporo55クリスマス」と題して地域との交流イベントを開催しています。イベントでは、テナントサークルのミニコンサートなどの催しの他、恒例の野菜販売をする傍ら、テナントや管理会社と共同で屋台やオリジナルうちわづくり体験コーナー、札幌市元気ショップなどを出店し、地域の皆さん、テナントの皆さん当社従業員との交流に役立っています。

夏祭りの様子

仮囲いを通じ地域とのコミュニケーションを図っています
―岡山榊原病院作業所（岡山）―

2012年3月、「岡山榊原病院」作業所の仮囲いが、手づくりの桜の花びらでいっぱいになりました。2011年に引き続き2回目となる今回は、「sacra project」と題し、近隣の幼稚園児98名に、桜の花びらをかたどったピンクの台紙に可愛い絵や新学期への想いを描いてもらいました。リーダー会の皆さんが、丁寧にそれらを仮囲いに貼りました。
園児たちの家族や一般の方も、園児たちが描いた手づくりの“桜吹雪”に足を止めて、少し早いお花見を楽しんでいました。またその様子は、地元紙に掲載されました。

花びらを貼付している様子

社会貢献活動の支援

竹中の考え方

持続可能な社会の構築に貢献するためには、常に社会のニーズをつかみ、企業として、従業員として何ができるかを見直していくことが大切です。
そのために従業員が実施する社会貢献活動の支援を行うとともに、地域・行政・教育機関・コミュニティと密接にかかわってきているNPOやNGOとの連携・協働にも努めています。

従業員が行うネパールの学校建設支援活動をサポートしています（大阪）

大阪本店設計部の有志が中心となって活動する、民間ボランティア団体「AAF❶」は、アジアの子どもたちのために、学校や寄宿舎などの建設支援を推進しています。現在は、多くの方々のご協力により2003年に開校した、ネパール・フィリム村の学校建設プロジェクトの3期工事として、教員宿舎及び生徒宿舎の増築を計画中です。
開校以来、年々生徒数が増え、今では400名以上の子どもたちが同校で学んでおり、都市部の学校以上に成績や進学率をあげてきています。しかし学校は、車の通れる道がある町から歩いて2日かかる山奥に位置するため、遠方から派遣されている教員の多くは、不便ながら民家に下宿して生活しています。今後も優秀な教員を継続的に確保していくためには、教員の生活環境の改善も重要な支援の一つです。
ODA（政府開発援助）が縮小したことなどによって、公的援助を期待するのは困難な状況であり、建設資金を社内外に呼びかけ寄付金集めも行っています。

フィリムの学校全景

寄宿舎で暮らす生徒たちの様子

❶ AAF
Asian Architecture Friendshipの略。

旧「ホテルプラザ」のレリーフを世田谷美術館へ移設しました

大阪の名門ホテルであった旧「ホテルプラザ」のロビーに設置されていた彫刻作家の故向井良吉氏による大型レリーフ「花と女性」が、東京の「世田谷美術館」に移設されて、2012年3月から公開されました。レリーフは、56枚のアルミ製パネルで構成され、高さ3.3m×幅14mというスケールの大きさと繊細さを併せもった作品で、1969年に「ホテルプラザ」の開業に合わせて制作されました。
同ホテルが1999年に閉業した後、当社が建物の所有権を取得し、テナントとして大塚家具がショールームを運営されていました。2011年、建物の解体が始まるのに際して、当社は大塚家具にレリーフを譲渡しました。それを受けて、大塚家具はレリーフを保存するために、複数の美術館に受け入れを打診するなど奔走され、作者の長年の住まいであった東京都世田谷区にある世田谷美術館が受け入れを即決し、寄贈が決定しました。当社の作業所メンバーが慎重にレリーフを取り外し、そのままの姿で世田谷美術館の「創作の広場」に設置しました。多くの関係者の「芸術作品を後世に遺したい」という熱い想いが一つになったプロジェクトです。

世田谷美術館に移設されたレリーフ

解体前の旧ホテルプラザ

建築文化の継承と発信

竹中の考え方

当社は、本業の事業活動のみならず企業財団を通じて、建築文化の継承と発信・普及、人材育成・研究助成を行っていくことも柔軟な社会貢献をするために欠かせない活動だと考えています。
当社は財団運営を充実させ、ものづくりの愉しさや建築の仕事を多くの人々に伝える活動や次世代育成支援を行っています。

ワークショップでの様子

ハーバード大学デザイン大学院の春期講習に協力しました（東京）

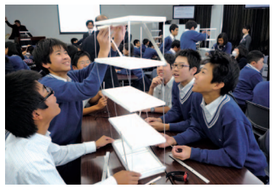
ハーバード大学デザイン大学院の学生12名が2012年1月から3ヵ月間、伊東豊雄氏が塾長を務める「伊東建築塾」で設計課題に取り組む「セメスター・イン・ジャパン」を受講しました。今回の課題は、東日本大震災の被災地に、地域のための「みんなの家」を提案するというものでした。当社は、設計者による講義や技術研究所での先端技術紹介を行い、また、宿泊施設やプレゼンテーション会場を提供するなど様々なかたちで学生たちをサポートしました。講評者に多数の建築家を招いて行われたプレゼンテーションでは、多くの方々にご参加頂きました。

講習を総括したプレゼンテーション風景

武庫川女子大学大学院での授業風景

「なにわ出前塾」で、建築について学ぶ場を提供しました（大阪）

「なにわ出前塾」は、当社設計部や技術部を中心とした有志が2009年から継続している活動で、小・中・高等学校や、大学などを訪問して、建築や環境について講義を行い、実験や実習も交えて講義内容を体感してもらおうというものです。今年は2会場で開催し、中学生113名を対象とした授業は「考える感じる構造-地震に強い建物」をテーマに、大学院生14名を対象とした授業は「ビッグプロジェクトにおける建築法規の適用」について行いました。今後も、このような体感する授業を通して、建設業の魅力を伝える活動を展開したいと考えています。


初芝富田林中学校での実験風景

文化誌として『approach』は社会へメッセージを伝えていきます

季刊広報誌『approach』は、2012年冬に200号を迎えました。企業広報誌の先駆けとして竹中錬一が発案し、編集は瀬底恒氏、アートディレクションに田中一光氏、写真は石元泰博氏などの錚々たる方々を迎え1964年4月に創刊しました。以来、“不易流行”“不変のフィロソフィー”“高質なコンテンツとデザインの持続”という精神を継承しながら約半世紀にわたり発行を重ねてきました。これからも『approach』は時代を超えた普遍的な価値を追求し、建築やデザインをはじめとした国内外の様々な都市・歴史・文化・美術・環境・人・教育など幅広い分野のテーマを取り上げ、社会へ向け文化を発信し続けていきます。

［approach 200 1964-2012］の展示風景

2013年春号からWEBサイトでご覧いただけるようになりました。
http://www.takenaka.co.jp

『approach』の軌跡を振り返り再録した記念誌（左）と200号となる2012年冬号

公益財団法人の活動

財団法人の運営支援を通じて「伝統技術を現代・未来に伝承」「現代の建築文化を社会に発信」「未来の社会を担う人材の育成」といった現在・過去・未来をつなぐCSR活動により社会に貢献していきます。

● 学生の奨学支援及び建築研究を助成しています
—公益財団法人竹中育英会—

設立から51年目を迎えた「竹中育英会」は、創設者であり初代理事長である竹中藤右衛門の「感恩報謝」の理念のもと、青少年の育成と教育の振興を図り社会に寄与することを趣旨に事業を続けています。中心の奨学事業では、毎年40名の新奨学生を加えた全国170～180名の学生に対し奨学金を給与し、併せて学生寮の設置運営も行っています。2012年からは海外留学生への学資金の支援も始まりました。他に、将来性のある建築系研究者に対する建築研究助成も創設時より続けられており、文化・芸術分野への支援も開始しました。

竹中育英会第50回卒業生歓送会

● 大工道具を通じて匠の技と心を未来につなぎます
—公益財団法人竹中大工道具館（兵庫）—

民族遺産として大工道具を収集・保存し、研究や展示を通じて工匠の精神や道具鍛冶の心を後世に伝えることを目的に、1984年神戸に開館しました。国内唯一の大工道具の登録博物館として、常設展示・企画展・講演会・セミナー・体験教室・出張授業など積極的に活動しています。2012年は「数寄屋大工—美を創造する匠—」と題した巡回展を東京・神戸・名古屋の3会場で開催し、実物大の茶室構造模型をはじめ、美しく繊細な製作物、名工の道具や図版など約150点の資料や映像で、数寄屋建築をわかりやすく紹介しました。このような活動を通じて、匠の技と心を伝え、未来のものづくりにつないでいきます。

「数寄屋大工」東京会場の展示風景

実演イベント
「数寄屋大工の技に迫る」

詳しくはWEBサイトをご覧ください。
http://www.dougukan.jp

● 地域の人々に様々な企画展を愉しんでもらいます
—公益財団法人ギャラリーエークワッド（東京）—

当ギャラリーが東京本店に開設した2005年以来、様々な企画展を通して「建築の愉しみ方」や「建築の持つ芸術性や文化」を発信しています。2012年は、水中の報道写真家「中村征夫写真展—東京の海」を開催し、海の魅力や海をめぐる人々の営みについて紹介しました。また、世界の建築スクール展シリーズ第3弾「ETHスイス連邦工科大学の建築教育」では、ピーター・メリクリ教授のワークショップを行いました。2013年3月から公益財団法人とし、今後更に建築・芸術文化の理解と愉しみ方を広く探求し、より質の高い文化の振興に寄与する活動を続けていきます。

「中村征夫写真展 ——東京の海」の展示風景

● 2012年のその他の企画展示
・蘇った西本願寺［伝道院］と伊東忠太展—新しい日本の様式建築をめざして—
・一人・建築・都市を記憶する—レンズ付フィルムによる写真展［100人の深川］

「世界の建築スクール展—ETHスイス連邦工科大学の建築教育」の授業風景

詳しくはWEBサイトをご覧ください。
http://www.a-quad.jp

お客様の信頼を得つづける

お客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な作品」を創出し、
社会の信用を得るため、先駆的な技術の開発・改善、
建物のライフサイクルにわたる品質確保や資産としての価値向上に力を入れています。
高度化・多様化するお客様のニーズに応え、作品・サービスの品質向上にたゆまぬ努力を続けることで
お客様の信頼を得つづけ、その結果として企業としての持続的発展を目指します。

24 品質の向上

25 安心と豊かさ

27 ものづくりの実践

28 建物価値の向上

品質の向上

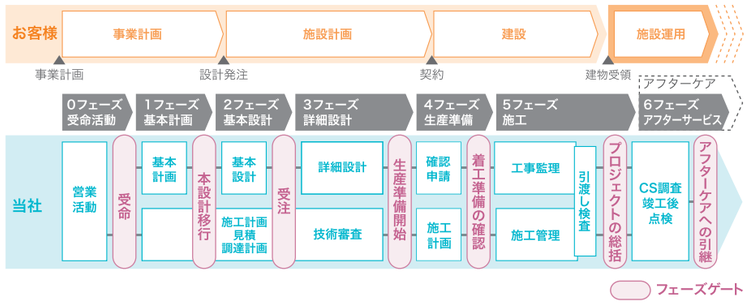
竹中の考え方

お客様のニーズを的確に捉え、叡智・ノウハウ・技術力を組織的に結集させるとともに、各個人の多様な感性を紡ぐことで、新たな価値を有する魅力的な「建物・サービス」を創出していきたいと考えています。
当社はお客様が安心し納得できる、後戻りのないプロセス管理を請け合える品質保証の進化を図っています。

品質保証体系に基づいた活動をしています

お客様の“想いをかたちに”し、多様な要求品質を確実に実現するため、プロジェクトの品質保証プロセスを標準フロー化した「品質保証体系」により、品質のつくり込みに専念しています。とくにフェーズゲート❶によるプロセス管理の徹底で品質確保を強化しています。
またプロジェクト完了時に総合評価を行い、水平展開を図っています。

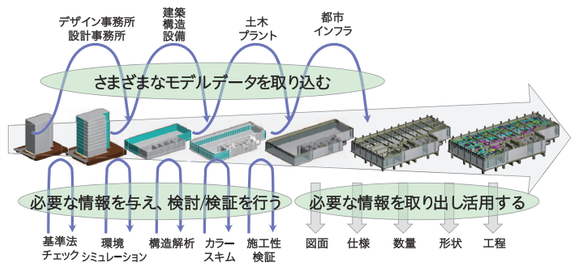
設計施工品質保証体系図



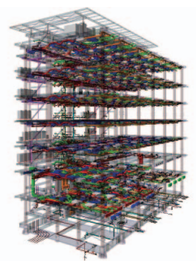
❶ フェーズゲート
各プロセスでのお客様と当社の合意を確認し、次フェーズへの移行の可否を決定する場。

BIMへの取り組みを進めています

プロジェクトにおいて、これまで、お客様をはじめとするプロジェクト関係者との打合せは主に2次元の図面をベースとして行われてきました。しかし、2次元の図面から3次元である、建築の形態をイメージしていただくことは、専門家でないお客様には困難で、これまでもパースや模型といったツールを補助的に用いて打合せを行ってきました。
ITハード・ソフトの進歩により、3次元モデルと図面、さらには様々な仕様などのデータを一体のものとして扱える環境が整いつつあります。一般的には、BIM（Building Information Modeling）と呼ばれるこの手法を用いて、当社は、お客様が設計内容をより深く理解していただくための支援をしています。そして、設計品質を向上させ、生産段階の手戻りをなくすことにより、優れたデザイン、品質、価格、工期をもたらす建物情報の統合モデルとして活用を広げていきます。



設計施工でのBIMの一貫活用



鉄骨躯体と設備配管の干渉チェックモデル

着工前の統合モデルによる検討例

安心と豊かさ

竹中の考え方

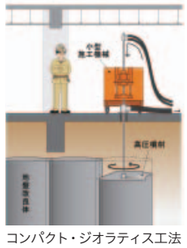
お客様の信頼を得つづけるために先駆的な技術開発に取り組んでいます。
社会から求められる建物の安全・安心を確保するとともに、社会と環境にやさしい建築生産を実現するため、地震や火災、津波などの災害から生命・財産を守り、BCPを考慮した最適な機能を確保することはもちろん、人々の感性や創造性が刺激され、多様な文化が育まれるような豊かな空間創造を追求しています。

免震改修と液状化対策を居ながらにして実現しています
—江東区役所本庁舎（東京）—

近年の地震対策では、建物の倒壊防止に加えて機能・財産の保護に注目が集まっています。既存建物の耐震補強の場合は更に、建物を使いながら対策工事を実施できることが重要です。江東区役所本庁舎❶の地震対策では、施設利用者の安全性を確保し庁舎機能を維持するため、免震改修❷と液状化対策を最新の工法で実施しています。免震改修で採用した「免震装置プレロード工法」は、既存の柱への免震装置の設置方法を工夫し、工事を柱ごとに完了させることができる工法です。工事範囲を最小限にすることで、改修工事中も建物を最大限に利用できます。
液状化対策で採用した「コンパクト・ジオラティス工法」は、建物直下の地中でセメントを噴射し、地盤改良体を格子状に構築して地震時の地盤変形を抑制する工法です。施工機械が極めて小型なので、利用中の建物内でも工事できるのが特長です。
本建物では、主に駐車場として使われている1階で免震改修と液状化対策の工事を同時に実施していますが、これらの新工法を活用することで工事中も十分な駐車台数を確保し、工事中の利便性にも配慮した“居ながらできる”地震対策を実現しています。
免震改修や液状化対策のニーズはますます高まっており、当社では今後これらの工法を積極的に展開していきます。

❶ 江東区役所本庁舎
所在地：東京都江東区
既存建物竣工：1973年
改修設計・施工：当社

免震装置プレロード工法

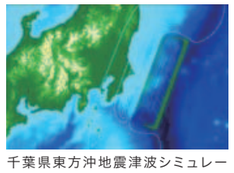


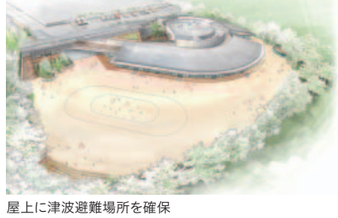
コンパクト・ジオラティス工法

❷ 免震改修
既存建物に免震装置を設置し、免震構造へと生まれ変わらせる技術です。

津波シミュレーションに基づき計画しました
－しらはたこども園（千葉）－

東日本大震災を契機に津波に対する建築の安全性が問われています。九十九里平野の中央に位置する千葉県山武市は、震災での津波被害を受け、海岸近くの幼稚園・保育所を統合し海岸から離れた敷地にこども園を新設することを決定、プロポーザル・デザインビルド方式での入札を実施しました。
当社は、技術研究所での津波シミュレーションに基づき計画地での最大津波高さを設定、大津波にも十分に耐えうる構造躯体、園児と職員全員が安全に避難できる屋上の津波避難スペースなどを提案に盛り込みました。安全対策や省エネルギーへの配慮と、こども園に相応しい特徴的な形態、こどもたちの創造性を刺激する多様な空間を両立させたことが評価され実現に至りました。


千葉県東方沖地震津波シミュレーション


屋上に津波避難場所を確保

地上114mに免震層を配置し、安全・安心な超高層建物を実現しました
—三田ベルジュビル（東京）—

本建物は高さ約164mの超高層ビルで、低層1～2階を店舗、4～24階をオフィス、25～33階を共同住宅として構成した複合施設です。1ランク上の耐震安全性の確保を目指し、地上114mに配置した免震層で地震エネルギーの大部分を吸収させることで、建物全体の揺れを効率よく低減することを可能としました。
免震層には建物を支える23基の免震ゴムの他に、3種類のオイルダンパーを12基設置し、その一つに当社新開発の「ジャッキ機能付き多機能オイルダンパー」を採用しています。本ダンパーは地震時にはエネルギー吸収機構としての機能を発揮し、台風や地震などの災害後に免震層に残留変形❶が発生した場合には、速やかにジャッキ機能に切り替えて建物を元の位置に戻すことができます。建物全体にわたり施設利用者へ安心を提供する、当社の想いを実現しています。

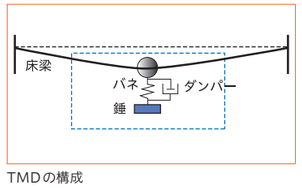
外観

ジャッキ機能付き多機能オイルダンパー

❶ 残留変形
地震後に免震層に残った建物位置のズレのこと。

TMD床制振技術の開発・普及を図っています

TMD（Tuned Mass Damper）は、1930年代に機械工学分野で考案された制振技術で、構造物に錘（おもり）を取り付けることにより振動を低減します。当社は、TMDを用いて鉄骨造建物の床振動を低減させ居住性能を改善するための研究を1985年頃から開始しました。これまで、大スパン跳ね出し床や、梁の高さを低くして建物の高さを変えずに階数を増やすなど、TMDの優れた制振効果を生かした多くの建築作品を実現しました。さらに、床制振用TMDの技術普及にも力を入れ、現在では当社に限らず、数多くの建物に設置されています。これらの約30年に及ぶ快適で豊かな社会資本の創出活動が評価され、2012年度日本建築学会賞（業績）を受賞しています。



TMDの構成

日本建築学会賞（業績）の賞牌と賞状

研究者の想い

制振技術を通して安心で豊かな建築作品を創りたい

「集客力、収益力の高い魅力のある建物を創りたい」、「他の建物にない印象的なデザインを実現したい」、「広々とした開放感のある快適な空間で執務がしたい」、といった建築主、設計者、エンドユーザーの方々の「想いをかたちに」をテーマに、TMD床制振技術の研究開発に取り組んできました。また、設計、製作、施工など社内外の数多くの技術者と協力して、美しさと快適性を兼ね備えた豊かな作品群を示し続けた事が評価され、日本建築学会賞（業績）の受賞につながりました。今後も技術者として誇りと向上心をもって、地震対策を含む制振・制震技術のさらなる高度化に取り組み、安心で豊かな建築作品の創出に貢献したいと思っています。

竹中技術研究所
高度空間制御部門
マネージャー
高橋 良典さん

ものづくりの実践

竹中の考え方

当社は建物を作品と呼ぶように、一つひとつの建物に精魂を傾け、お客様の求める「最良の作品」を提供していきたいと考えています。そのためには従業員自らがこだわりを持って、現地・現物・現時でのものづくりを実践するとともに、協業する取引先と強いパートナーシップを構築し、相互信頼のもと各プロセスで「品質のつくり込み」を徹底しています。また取引先との連携を深めるBIMを推進するため、3D-CADの活用を積極的に進めています。

外観

❶「竹中プラットフォーム」
設計担当者や作業所をはじめとする社内の各担当者が、お客様との早期合意形成や協力会社との早期強調を図るための新しい業務プロセスです。

うねりを持つ3次元曲面の木架構の屋根を組み上げました
—正導会教団神野修行所（兵庫）—

播州平野を望む小高い丘の上に位置する、法華経の教えを学ぶ信者のための修行所です。お客様の強い想いに応えて、建築が周辺のランドスケープに融けこむように、緑・光・風の中に、蓮の葉に包まれた祈りの空間を浮かべることを意図しました。高さを低く抑え、のびやかなうねりをもつ3次元曲面の木を主架構とした混構造の屋根の建築を、「竹中プラットフォーム」❶適用により、3D-CADと3次元測量を活用して高い精度で組み上げました。
内部には放射状に配置した湾曲集成材の小梁がそのままあらわれ、心地よい温もりと力強さを感じさせる長辺30m×短辺20mの有機的な無柱の木質大空間を創出しています。
木の架構・銅板葺の屋根・石積の基壇・左官塗の壁・無垢板の床など、自然の素材と粘り強い職人の手仕事でつくられた建築が、時の経過とともに味わいを増し、地域の風景の中に融けこむことを目指しました。

修行場内観

人々を誘う賑わいのデザインを3D-CADで実現する
—東急プラザ表参道原宿（東京）—

外観
設計：NAP建築設計事務所＋当社
施工：当社

常にファッションの先端にある街、表参道神宮前に次の時代のムーブメントを起こす役割を果たすべく構想された商業施設です。神宮前交差点から直接アプローチ可能なメインエントランスは、訪れる人々を引きつける、三角形の鏡面パネルを3次元的に構成した、万華鏡のような先進的な空間となっています。
このエントランス空間は、従来の2次元の図面ではイメージしにくいものでした。これを3D-CADで設計・施工することにより、設計段階では、移動に伴う視点の変化、季節・時間の変化によって映り込む景色のイメージをお客様と共有し、施工段階では鏡面パネルの製作・取付けに際して、個々のパネルの寸法をX、Y、Z座標でデジタルに決定し、施工性と精度を確認して作業にあたることができました。
ファッション施設特有の高揚感と同時に、エスカレーターの乗降体験を柔らかく包み込むような空間装置として訪れる人々を楽しませています。

万華鏡のようなエントランスゲート

建物価値の向上

竹中の考え方

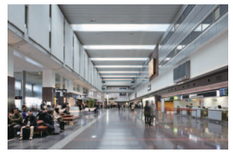
建物は私たちの生命や財産を守る器であり、また、時代とともに社会的資産に変化していきます。そのため、建物のライフサイクルを通してお客様をサポートし、社会的資産としての価値を持続させ更に高めていくことが重要だと考えています。
当社は社会環境の変化を捉え、建物に必要とされる改善提案を行い、お客様の課題解決に対応し、多くの建物の魅力再生を実現しています。

空港機能を止めることなく魅力再生を実現しました
—東京国際空港（羽田空港）第1旅客ターミナル（東京）—

竣工後16年経過している東京国際空港第1旅客ターミナル出発ロビーに対して、第2旅客ターミナルと同等のサービスレベルの確保、経年劣化対策、省エネ性能向上を目的とした改修工事を行いました。
出発ロビーの暗い空間イメージを払拭しつつ省エネルギー性を向上させるためにトップライトを増設し、自然光をロビー空間全体に導入しました。東日本大震災後の節電対策にも合致し、トップライトによる採光のみで照度を十分確保できようになりました。その他にも、巨大な吹き抜け空間の中で、店舗部分の誘導サインや時計などのデザイン要素を整理し、店舗の視認性向上を図りました。また、早朝から深夜まで旅客の絶えない厳しい条件下で、利用者の動線と安全性を十分確保した施工計画とし、空港の運営機能を止めることなく資産価値向上を実現しました。

東京国際空港第1旅客ターミナル

（改修前）



（改修後）
＊改修工事は当社設計・施工

歴史的建造物をハウスウェディングとして保存再生しました
—ノバレーゼ「ジェームス邸」（兵庫）—

神戸市垂水区の通称ジェームス山と呼ばれる地域、その最南端の瀬戸内海を一望する高台に位置する「ジェームス邸」は、イギリス人貿易商が地域一帯を外国人居留地として開発し、1934年に自邸として建築したスパニッシュスタイルの壮大な邸宅です。1961年に大手家電メーカーの創業者が引き継ぎ自邸として利用、後に迎賓館「望淡閣」として活用されていました。しかし、この地域は住宅用途以外での使用は制限されているため、広大な庭園と歴史的建造物を維持・存続させる事業スキーム構築は困難でしたが、既存建物に防災・耐震改修を施し神戸市の文化財指定を受け、地域住民の同意などの手続きを経てチャペルとバンケットを新築することができました。こうして「ジェームス邸」は、2012年12月、ハウスウェディングのゲストハウス（平日はレストラン）として新たな活用が始まりました。

本館と新築されたバンケット棟

新築された海を望むチャペル

良き縁のバトンを引き継ぐ

お客様からの評価

この保存再生事業を竹中工務店さんから提案された当初、実現は無理ではないかという印象をもちました。ただ、当社が着目する邸宅風の「ゲストハウス」と呼ぶ式場運営に最適だという認識もあり、実際に現地を訪れこの事業への参加を即決しました。しかし、周囲は住宅地としての用途制限がありかなりハードルは高く実現に至るまで半信半疑でした。貴重な建物を文化財として遺すことは簡単なことではなく、多くの方々の想いや情熱、設計や技術の総合力、そして縁がなければ成立しえない奇跡ともいえるものです。
私たちの目指す式場運営の理念を重ね、この良き縁のバトンを引き継ぎ、地域で広く愛される施設として末永く守っていければと思います。

株式会社ノバレーゼ
代表取締役社長
浅田 剛治様

互いに尊重しあい
成長しつづける

当社は社是の一つに「研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし」を掲げ
従業員全員が向上心や先見性をもって新たな価値の創造を目指す努力を続けています。
そのため、人権はいうまでもなく、多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、
安全で働きやすい環境を確保し、自らのゆとりと豊かさ、そして成長を実現していきます。

30 多様な人材

31 ワーク・ライフ・バランス

32 明日を担う人材の育成

33 安全と健康

多様な人材

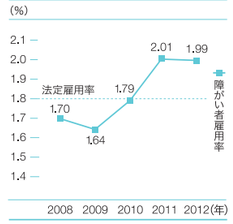
竹中の考え方

多様化するお客様のニーズに対応するには、従業員一人ひとりの能力を最大限に生かし、新たな発想・知恵と実行力を発揮することで、当社ならではの新たな価値を創造していかなければなりません。そのために、より一層の女性の活躍の場を創出するポジティブ・アクション、障がい者雇用の促進、OB人材の就職支援などダイバーシティ・マネジメントを重点課題として推進しています。

幅広い人材が活躍できる職場づくりを進めています

当社では、女性、外国人、高齢者、そして障がいのある方なども含め、誰もが働きやすい職場環境の実現を目指しダイバーシティ・マネジメントを推進しています。近年はこれらの人材の確保に力を入れており、引き続きその向上に努めていきます。高齢者については、高度な知識・ノウハウをもつ経験豊かな従業員が定年後も活躍できる場を確保するため、雇用継続を義務化する高齢法の改正に先立って2004年より再雇用制度を導入しています。2013年度の新規再雇用者数は164名で、定年退職者全体に占める再雇用率は80％、また2012年度の障がい者については、法定雇用率（1.8％）を超える1.99％となっています（図1）。

図1 障がい者雇用率の推移



※各年6月1日現在

女性の活躍の場を広げています

ダイバーシティ・マネジメント推進の中でも、女性の活躍の場を広げるポジティブ・アクションを優先課題と考え、新卒採用者に占める女性比率を年々拡大しています（図2）。また、女性総合職の活躍の場は設計、施工管理、研究開発そして営業分野へと幅広くなってきています。また、2010年より従業員区分の再編を行い、地域限定管理職制度を導入しました。地域限定管理職とは、勤務地域を限定した管理職のことで、比較的家庭責任の影響を受けることが多い女性に管理職として活躍の場を広げることで、優秀な人材の継続雇用に寄与すると考えています。2013年には、地域限定管理職1名を含む6名の女性管理職が誕生し、管理職全体に占める割合は2010年の0.78％から1.73％に上昇しました（図3）。今後も、女性のキャリア開発のための研修や、仕事と家庭責任の両立を制度面からも支援できる取り組みを進めていきます。

女性リーダー育成研修の様子

図2 新卒採用者数の推移

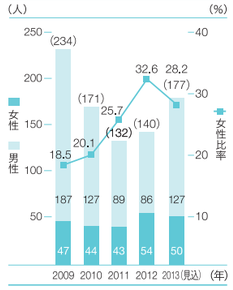
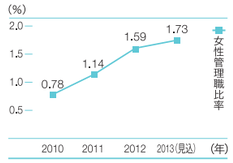


図3 女性管理職比率の推移



従業員の想い

東京本店営業部
営業企画部門
岡田 暁子さん

つながり

私が5歳の息子から学んだこと―忍耐、許容、感謝など数え切れません。笑顔を見る度に、大人として彼らの未来への責任を感じます。東日本大震災の被災地の子どもたちとかかわる機会がありました。普段は明るく振る舞っていても、津波や地震への恐怖、放射能への不安などを、ふとしたときに訴えます。そんなとき自分の無力さを実感し、彼らの未来のために何ができるのか、と考えます。
子育てをしていて一番感じることは、回りから支えられていること、そして思うことは、仕事と子育ては相反するものではないということです。子どもがいるから今のような仕事ができ、仕事をしているから今のような子どもとの関係を築けるのだと思います。先輩、仲間、家族の支えが私の力の源泉です。

ワーク・ライフ・バランス

竹中の考え方

事業を通じて社会に貢献していくには、会社を支える従業員自らがいきいきと働くことのできる職場づくりが不可欠です。そして従業員一人ひとりがライフスタイルやライフイベントに合わせた働き方ができるよう、また性別や年齢にかかわらず仕事と生活との調和が図れるよう、従業員の子育て支援や総労働時間の短縮の促進などワーク・ライフ・バランスを実現する施策を推進しています。

次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得

従業員支援制度の充実と運用の強化に取り組んでいます

当社では、かねてより「育児」「介護」をはじめとする従業員支援制度の充実に取り組んできました（図1）。また、「男性の育児休業取得促進」や「労働時間の短縮」など、運用面の充実にも全社を挙げて積極的に取り組んでいます。このたび、これらの活動の実績が認められ、厚生労働省から「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。従業員が仕事と生活の調和を図り、安心して業務に打ち込むことができるよう、積極的に取り組んでいます。

図1 各種支援制度（法定を上回る主な支援内容）

	制 度	内 容
災害	被災時の見舞金制度	自然災害などに遭った場合に支給
育児	短時間勤務	子女が小学校4年の始期になるまでの間について申出可
	所定外勤務の免除	
	始業及び終業時刻の繰上げまたは繰下げ	子女が中学校に入学するまでの間について申出可
	時間外勤務の制限	
	深夜勤務の制限	
	看護休暇	半日単位で取得可

	制 度	内 容
介護	短時間勤務	対象家族1名につき通算1年まで申出可（注）
	フレックスタイム	1回につき1年以内で、何度でも申出可（注）
	介護休暇	半日単位で取得可
介護・私傷病	シックリーブ（失効年休の積立制度）	私傷病及び家族の介護のために失効年休を最大30日まで利用可（有給休暇扱い）

（注）介護休業期間とは通算しない。

会社と社員組合で構成される勤務時間検討WGの様子

労使協調で総労働時間の短縮に向けた取り組みを進めています

所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進など、従業員が心身ともに充実した状態でいきいきと働くことができる労働環境をつくるため、社員組合と意見交換を行いながら様々な取り組みを進めています。その活動の一環として、2012年度から「時短週間キャンペーン」を実施し、総労働時間の短縮に向けた取り組みを進めています。

従業員の想い

東京本店営業部
開発営業第1部門
齋藤 亮太郎さん

コミュニケーションが大事

妻の体調を考慮して出産後の1カ月間、育児休業制度を利用しました。いざ利用するとなると本当に休んでよいかどうかとても悩みましたが、上司に相談したところ、「それは良いことだ」と言って背中を押してくれました。1カ月間は本当にあっという間でしたが、この世に生まれたばかりの子どもと少しでも多くの時間を共有できたことは、父親として、そして私たち家族にとって、一生忘れられない出来事となりました。仕事と家庭の両立とよくいわれますが、両者をうまくバランスさせるには、日頃の職場並びに家庭でのコミュニケーションが大事だと改めて感じました。今回の育児休業について理解をいただき応援してくれた部内の皆様に心から感謝しています。

明日を担う人材の育成

竹中の考え方

「従業員一人ひとりが棟梁精神を理解し身に付けるとともに、自らの智恵を付加することにより時代に適合した新たな価値を創出できる」という考えのもと、仕事を通じた人材育成を重視しています。自ら考え行動できる人材が真のプロフェッショナルとして将来を担うと考え、従業員の自立的なキャリア形成や能力開発を支援する育成体系を継続的に整備しています。併せてグローバル人材の育成にも力を入れて取り組んでいます。

新社員は入社後1年かけて研修しています

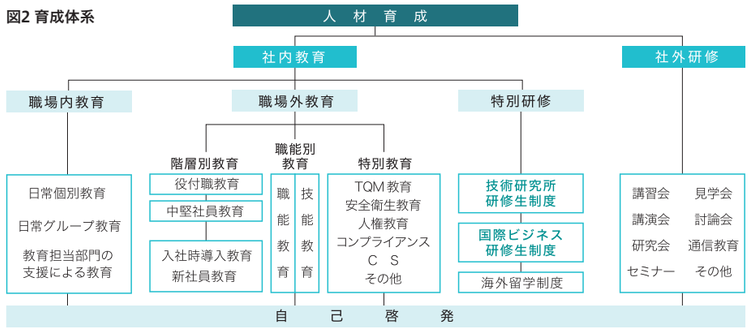
1952年以来、入社後の1年間を新社員（総合職新入社員の社内呼称）が誠実な人間へと成長し、幅広い知識や当社の伝統精神を身に付けるための教育期間と位置付けています。期間中は、当社創立の地である神戸市の教育寮に入寮、月に一度開かれる経営層との懇談会を通じ、実体験に基づくアドバイス、経営理念や歴代経営者の精神、「ものづくり」へのこだわりを大切にする姿勢を学びます。日常業務において、複数の部門に配属され、指導担当者と呼ばれるメンターとのマンツーマンのOJTにより建築生産のプロセスを幅広く経験します。教育期間を通して同期生との間の強い連帯感のみならず、各人が配属部門においてもネットワークを形成し、社内コミュニケーションの強化の面でも重要な役割を果たしています。

経営層との懇談会

一人ひとりの適性を伸ばす仕組みづくりに取り組んでいます

人材情報WEBシステム❶の活用により、本人と上長のコミュニケーションを深めることで、各人の能力開発と適性を生かしたキャリア形成を充実させています。育成体系（図2）の中では、特に研修生制度に力を入れ、若手から中堅の従業員が、技術開発や国際ビジネスの分野で高度な専門教育を主体的に受ける機会を公募により提供しています❷。

図2 育成体系



❶ 人材情報WEBシステム
社内イントラネットを利用した人材情報システム。

❷ 2012年3月までの研修修了者数。
技術研究所研修生　554名
国際研修生　218名

グローバル化に対応する人材の育成に力を入れています

グローバル化を担う人材の育成において重要なことの一つは、若いうちに異文化にふれ、できるだけ早期にマインドセットできる機会をもつことであると考えています。そのため当社では、海外の学校を卒業した人材の採用を積極的に進めています。更に、2011年より新社員を対象に「異文化体験研修」を実施しています。これは新社員を海外現地事務所へ計画的に派遣し、現地での実務と生活を体験させるもので、2012年は3カ国に6名を4週間にわたって派遣しました。

シンガポールでの研修風景

安全と健康

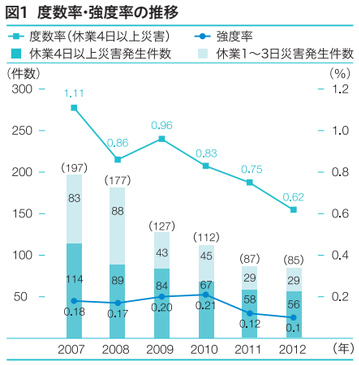
竹中の考え方

労働安全衛生法を遵守することはもとより、2000年より「労働安全衛生マネジメントシステム（以下OHSMS）」を導入し運用しています。安全衛生計画の策定（P）、実行（D）、実施状況の確認・評価（C）、改善（A）に沿った活動を、協力会社と一体となって実施し、従業員及び協力会社の作業員全員が安全で働きやすい職場環境の実現を目指すとともに、従業者の健康増進を支援しています。その一環として、重点工事・重点職種における災害防止活動の強化や安全衛生活動の「見える化」、除染事業における安全衛生管理の徹底などを進めています。

労働災害ゼロを目指しています
―重点工事及び重点職種の設定と災害防止活動の強化―

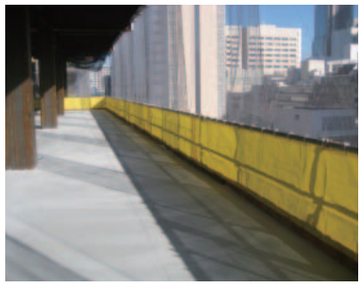
建設工事の作業所では、労働災害につながる様々な潜在的危険要因があり、事前にリスク低減措置を図るため、当社ではOHSMS❶を運用し、本社・本支店・作業所の各単位でリスクアセスメント❷活動に取り組んでいます。2009年から、災害リスクの高いプロジェクトを安全重点工事に、災害発生件数の多い職種を重点職種に設定し、安全衛生協力会❸と一体となって災害防止活動の強化を図っており、休業災害件数が5年連続で減少し、休業4日以上災害度数率❹は順調に改善しています。生産活動において安全で働きやすい職場環境を実現するために、2013年以降もPDCAサイクルに沿った改善活動を推進していきます。

図1 度数率・強度率の推移



安全の「見える化」活動を進めています

当社の作業所では、立入禁止、高所作業中の表示、写真や絵の活用による安全衛生に関する指示などできるだけ平易な形で作業者が目で見てわかるように様々な工夫をし、災害防止活動に役立てています。
また、厚生労働省が「安全から元気を起こす戦略」に基づき実施している「『見える』安全活動コンクール」❺に毎年積極的に参加するとともに、全社でこの「安全見える化活動」の好事例を水平展開し、活動のレベルアップを図っています。



外周部・端部にイエローシート

熱中症（本日の危険度）に関する表示

❶ **労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）**
事業場における安全衛生水準の向上を図ることを目的として事業者が一連の過程（プロセス）を定めて安全衛生にかかわる活動を自主的に行うもの（Occupation Health & Safety Management Systemの略）。

❷ **リスクアセスメント**
危険性または有害性などの調査及び必要な処置。

❸ **安全衛生協力会**
当社とともに建設工事を行う全ての協力会社で構成される災害防止と健康管理の推進を図るための組織。

❹ **休業4日以上災害度数率・強度率**
休業4日以上災害度数率：100万延労働時間あたりの労働災害の内、休業4日以上（死亡含む）の死傷者数。
強度率：1,000延労働時間あたりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

垂れ幕による表示

❺ **厚生労働省「『見える』安全活動コンクール」**
国民の安全活動への関心を喚起し、「見える」安全活動の好事例を普及するとともに、安全活動の熱心な企業の企業価値（安全ブランド）を向上することなどを通じて、事業場の安全活動の「見える」化への取り組みを活性化することを目的とするコンクール。

健全な心身を保つため各種健康診断、ケアを行っています

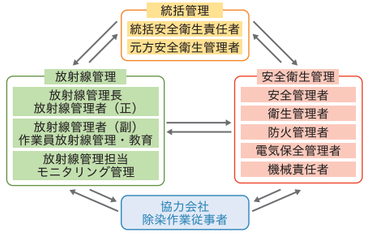
定期健康診断に加え、人間ドック受診支援、遠隔地勤務者に対する看護師・保健師の巡回相談などを実施しています。2011年からは健診項目に乳がん検査・子宮頸がん検査を加え、一層の充実を図りました。メンタルヘルスではセルフケア研修や専門カウンセラーによる社内カウンセリングなど、従来の制度（図2）に加えて、2011年より「復職支援プログラム」を導入し、休職者がスムーズに復職できる仕組みを構築しました。

図2 健康ケア制度

制度	内容
人間ドック受診支援（共済会）	40歳以上の本人及び配偶者が受診したときに、補助金として1回あたり5,000円を支給
カウンセリング	東京、大阪の専門カウンセラーが「こころの悩み」にカウンセリング対応
健康電話相談システム	社外専門スタッフによる健康電話相談（従業員・家族・OBが対象）

除染作業における安全衛生管理を徹底しています
―南相馬市の事例―

当社では、2012年9月より南相馬市市内全域（旧警戒区域と旧計画的避難区域を除く）の生活圏の除染作業を本格的に開始しました。除染現場では安全衛生・放射線管理体制を構築し除染および放射線防護への適切な指示・措置を行っています。具体的には、放射線管理者による各作業に対する「放射線管理指示書」の作成や除染電離則より厳しい数値での作業員への線量管理、除染に必要な放射線教育に加え、放射線に対する不安や疑問への専門家によるメンタルリスク軽減等を実施しています。また除染作業は、通常の建築工事のように仮囲いで仕切られた敷地ではなく、市内全域という広範囲で市民が生活しているエリアでの作業となるため、飛来・飛散・交通事故等第三者災害の防止を図るための安全教育などを実施しています。除去物は指定された仮置き場に搬入し、保管・管理されています。



安全衛生・放射線管理体制

道路の洗浄作業の模様

日々の除染作業終了後の全身汚染検査の模様

作業所長の想い

南相馬市除染事業
作業所長
倉橋 光弘さん

初めての除染作業に当たって

当プロジェクトは、震災に伴う原発事故により大気中に放出された放射性物質を取り除き、地元の住民の方々が安心して住める生活環境を取り戻すためのものです。街単位の広範囲な規模の除染作業では、居住されている一軒一軒の方々とコミュニケーションを図りながら、住居や道路、樹木などを一つずつ丁寧に洗浄していく地道な作業です。作業員の皆さんが安心して安全に作業ができるよう安全教育を徹底し放射線管理に全力で取り組んでいます。「安全衛生管理の基本」に立ち返り、当たり前のことを当たり前とせず、常に問題意識をもって事前に危険の芽を摘むことを心掛けさせています。業務が完了するまで、安全で安心な作業環境づくりを継続していきたいと考えています。

マネジメント

当社は「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という
経営理念を実現するために「品質経営」を実践し、
お客様の満足や社会からの信頼を得て、企業としての社会的価値を高めていくとともに、
サステナブルな社会を目指し、社会的責任を果たしていきます。
そのために、事業活動を公平かつ効率的に行うとともに、
幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを行い、
取り組みの状況を定期的に評価し改善していくことができる体制・仕組みづくりを推進しています。

36 組織統治

38 公正な事業慣行

39 グループ会社とともに（国内・海外）

43 ステークホルダー・ダイアログ

44 第三者意見

組織統治

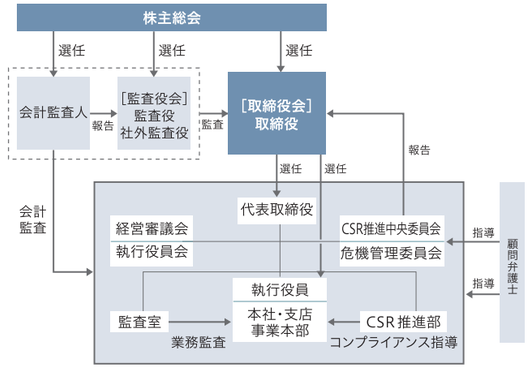
竹中の考え方

お客様や広く社会から信頼を得て、企業の社会的価値を高めるという考えのもと、「企業活動全体の質」の改善向上を目指し、ガバナンス体制を構築し、適正な運営に取り組んでいます。
2012年には従来の「企業倫理綱領」に具体的項目を付加した「企業行動規範」を制定し、経営のトップが率先垂範して、実効ある社内体制の確立と教育・啓蒙を図るとともに、社員一人ひとりがこの行動規範を実践することによって社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

経営の質の向上と、迅速で的確な意思決定を行うガバナンスの充実を図っています

経営に関する意思決定及び業務執行の監督機関として、取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催しています。また、経営意思決定の迅速化と事業執行機能、監督機能の強化を図るため2010年より執行役員制度を導入しています。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で組織され、取締役の職務執行を監査しています。これに加え、会計監査人より、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けています。また、内部監査組織として、監査室を置き、会社の業務、会計及び財産の実態について、正確性、妥当性の確認を行っています。
内部統制については、2012年に内部統制基本方針を改定し、コンプライアンスを含むCSR活動の推進を図るためにCSR推進中央委員会及びCSR推進部を設置するとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの体制の充実及び全従業員への周知徹底を図り、経営トップが率先し、企業行動規範❶にもとづいた企業活動を推進しています。また、グループ会社に対して、当社に準拠した企業行動規範の制定を指導し、グループ会社の管理体制を整備しています。

図1 コーポレート・ガバナンス体制図

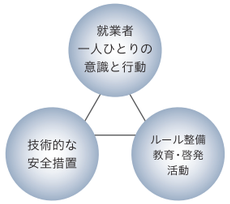


❶ 企業行動規範の構成
1. お客様の満足と社会の信用の獲得
2. 法令及び社会規範の遵守
3. 情報の開示及び保護
4. 人権の尊重と労働環境の整備
5. 地球環境への貢献
6. 社会への貢献
7. 反社会的勢力との関係遮断
8. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献
9. 実施体制の整備と教育・啓蒙
10. 違反への対応

コンプライアンス体制を構築しています

お客様の満足や社会の信用を得てCSRを推進する上で、コンプライアンスは不可欠です。当社のコンプライアンス体制は、CSR分担役員（代表取締役）のもと当該分担役員を任命するとともに、教育・啓蒙を進めるために、本社のCSR推進部及び各事業所に担当者を配置しています。
また、CSR推進中央委員会の下部組織としてのコンプライアンス専門委員会と本支店委員会を設置し、全社的な意識の醸成と具体的な活動の推進役としています。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、意識の向上と、コンプライアンスを徹底する仕組みを構築維持しています。

図2 情報セキュリティ対策の3本柱



合同震災訓練実施風景

情報セキュリティ対策を継続して推進しています

当社はお客様の大切な情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を実施しています。2012年度は、情報セキュリティルール遵守意識の向上策として従業員向けにe－ラーニングを2回実施しました。また、作業所における盗難防止対策の点検、当社グループ会社及び取引会社の意識向上を図るための啓蒙ポスターの掲示やセキュリティ巡回を実施しています。2013年度も情報セキュリティ対策を継続して推進し、強化を図っていきます。

BCPに基づき、自然災害等における被害の最小化に取り組んでいます

当社は首都圏直下型地震、東海地震及び東南海・南海地震を想定したBCPを策定しています。各本支店に設置する対策本部を中心として、従業員・家族の安否確認、作業所・自社施設に加え、当社施工建物の被災状況確認及び復旧対応等を全社的に行うものです。2012年11月には、大きな被害が予想される首都圏直下型地震（東京湾北部地震）（マグニチュード7.3、最大震度7）を想定した合同震災訓練を実施しました。当日は当社全従業員にグループ会社16社も含め、約11,000名が参加し、グループの総力を結集して従業員・家族の安否確認、津波被害への対応、徒歩帰宅訓練、バックアップ拠点の立上げ、作業所・自社施設に加え当社施工建物の被災状況確認及び復旧対応などの初期対応を行いました。これにより、当社のBCPを更に周知することができました。今後も継続的に訓練を実施していくことでBCPをスパイラルアップし、有事の際の具体的な行動基準を周知していきます。

コンプライアンス活動で意識の維持・向上を図っています

社内外の身近なコンプライアンス問題を取り上げる「コンプライアンス・ニュース」❶を、2012年からWeb化し、各個人にe-メールにてお知らせしています。タイムリーな特集を組むことで、全就業者のコンプライアンス意識を醸成しています。
毎年11月は「コンプライアンス月間」として、社長メッセージの発信、各種イベントの集中的な実施をしています。4年目となる2012年は「コンプライアンスを含むCSR推進」をテーマとしました。社員一人ひとりは、これまで発行したコンプライアンス・ニュース、企業行動規範、社内例規をもとにした「e-クイズ」にチャレンジし、意識と知識の再確認によるセルフモニタリングを行いました。各職場では「事業活動におけるCSRの基本」と題したシナリオを「寸劇」として実演し、意見交換することで、互いの認識を新たにしました。役員は、外部講師による「CSR役員セミナー」で、活発な意見交換を通してCSR経営に対する理解を深めました。こうした活動を繰り返し実施していくことで、意識の維持・向上を図っています。また、協力会社に対しては、専用の相談・通報制度を周知し、グループ会社に対してはそれぞれの社内窓口だけでなく、当社にも窓口を設けていることを周知し、サプライチェーン全体として意識の高揚を図っています。

❶ 2012年の「コンプライアンス・ニュース」で取り上げた特集
「職場のパワーハラスメント」
「改正特許法」
「環境マネジメント」
「メンタルヘルス」
「ソーシャルメディア」
「製品安全」
「コンプライアンス月間」
「CSR講演サマリー」
「2012年のコンプライアンスのポイント」

CSR役員セミナー

公正な事業慣行

竹中の考え方

法令及びその他の社会規範を遵守し、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践すること、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを企業行動規範に定め、推進しています。調達の分野においても、お取引先と一体となり　社会・お客様のニーズに応える調達を推進するという方針を制定しました。また、必要な関係法令を周知する体制整備や活動に加え、当社の企業活動から派生する様々な影響にも配慮しています。

関係法令の改正内容を周知・徹底し、建設業法遵守への取り組みを継続しています

法令遵守に基づいた適切な企業活動を実践するため、関係する様々な法令などの改正及び運用動向について、社内への周知・徹底に努めています。2012年は国土交通省及び日本建設業連合会の指針を受け、当社においても社会保険未加入問題に対して協力会社などに周知・徹底を開始するとともに、調達部門等を対象に研修を実施しました。
また、国の定める「建設業取引適正化推進月間」（11月）に合わせて、作業所における建設業法、とくに施工体制台帳に関して適切にフォローしていることを、期間を設けて確認し、全社に適切に取り組むよう周知・徹底しました。

適正な調達に向けた取り組みと、反社会的勢力への対応

企業が果たす社会的責任の一環として、“お取引先と一体となり　社会・お客様のニーズに応える調達を推進する”とした『調達方針』❶及び『活動指針』❷を制定し、調達分野における明確な方針に基づいた活動を展開しています。
反社会的勢力に対しては、従来から実施してきた作業所における対策協議会に加え、工事施工に関するお取引先のみならず、経費関連のお取引先も含めた覚書にも暴力団排除条項覚書の締結を行うとともに、幅広く情報共有して水平展開を図るなど反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

知的財産への取り組み

企業行動規範に基づき「知的財産を創出し、活用するとともに、内外の知的財産を尊重する」活動に取り組んでいます。
知的財産の創出では、研究開発から設計・施工まであらゆる場面での開発技術を対象とし、それらを活用・改善する活動によって当社の独自優位性を長期的に維持することが可能となります。知的財産部門では、社内の開発部門とあらゆる現業部門との連携を促進することで活動の活性化を図っています。
また、権利侵害、技術流出防止など内外の知的財産尊重の観点による知的財産リスクマネジメントの重要性も高まっており、各本支店・本社内各部門への知的財産キーマンの配置と全店的活動の活性化により対応力を強化しています。

法令遵守のための作業所巡回ヒアリング

❶ 調達方針
お取引先と一体となり、社会・お客様のニーズに応える調達を推進する

❷ 活動指針
1. お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を図る
2. 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供する
3. 事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、適正かつ良識のある取引を行う
4. 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行う
5. 環境保全や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮する
6. 市場動向を反映した適正な調達価格を追求する
7. 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築する
8. 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行う
9. 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図る

グループ会社とともに

国内グループ会社の活動

グループ会社も「4つの想い」に基づいて活動に取り組んでいます

美しい地球	美しい地球を未来の子どもたちに遺す	お客様の信頼	お客様の信頼を得つづける
地域社会	地域社会の持続的発展に寄与する	互いに尊重	互いに尊重しあい成長しつづける

竹中の考え方

建設にかかわる設計から施設管理まで、また開発事業における快適なオフィスやホテルの提供など、グループ全体でお客様のサポートを行っています。なかでも環境技術やオフィスにおける省エネルギーについてはノウハウを共有し、連携を図っています。毎年6月は「環境月間」、11月は「コンプライアンス月間」としてグループで啓蒙活動を共有し、ポスターの掲示、コンプライアンス・ミーティングなどを実施しています。

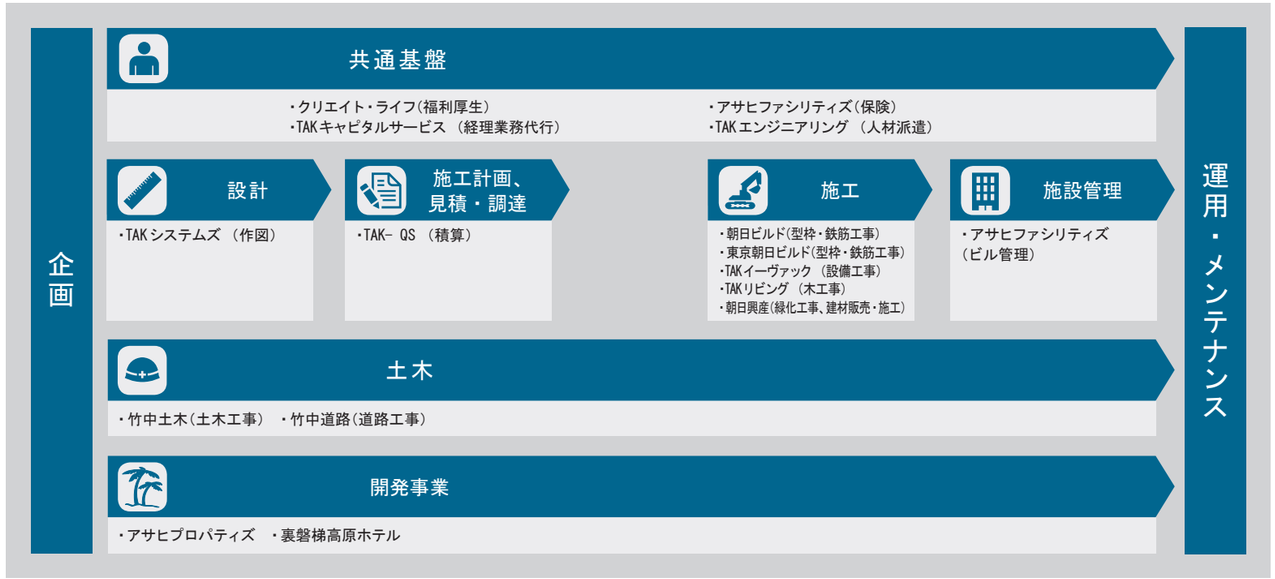
［朝日興産］

美しい地球

● スタジアムの壁面緑化技術

朝日興産の緑化事業は、当社が開発した緑化技術と朝日興産が保有する商品知識を組み合わせ、建物の立地条件に合った最適な緑化を推進しています。2012年は樹木対応型壁面緑化パネルを東京ビックサイトで開催された「環境展」に出展し、社会的認知度の向上を図り、壁面緑化パネルとしては日本最大設備となる「味の素スタジアム改修工事」で施工しました。このパネルの大きな特徴は低木から中木まで様々な樹種に使用でき、建物のCO_2削減等に寄与するとともに、四季折々の色彩豊かな意匠性の高い「緑」を演出することができます。

味の素スタジアムの壁面緑化



［アサヒファシリティズ］

地域社会

● 高校生を対象としたインターンシップ

毎年、大学生と高校生を対象としたインターンシップを実施しています。実際に日常点検、日常用発電機点検、エスカレーター操縦作業などの建物総合管理業務を中心に、体験の機会を提供しています。このような機会を提供することは、私たちにとって重要な社会的責務の一つであると捉えています。

大学生・高校生のインターンシップ

互いに尊重

● 清掃事故ゼロを目指した取り組み

各管理物件において、清掃に関する事故ゼロを目指して協力会社とともに「清掃関連事故防止についての検討会」を実施しています。検討会では種別ごとの過去の事故事例や、鍵の取り扱い、リスクアセスメントの考え方についてお取引先と協議することで、事故防止対策の検討や情報共有を図り、互いの安全確保に努めています。

清掃関連事故防止検討会

● 技術研修センターにおける取り組み

お客様に最良のサービス品質を提供するため、アサヒファシリティズでは人材育成の一大拠点として技術研修センターを有しています。当施設には10階建のビルに相当する設備システムを実装しており、従業員の研修に生かされています。また、大学生のフィールドワーク等の受け入れも行っており、建物を構成する各設備の説明や、屋内消火栓でのスプリンクラーの放水体験を通じて、建物・施設管理に必要な知識や技術を学んでいただいています。

技術研修センターでのフィールドワーク

［竹中土木］

地域社会

● 景観保全のボランティア活動

竹中土木は社会貢献活動やボランティア活動に積極的に参加しています。2012年は石川県で、地域共有財産である景観の保全等を目的とグリーン・アース河北潟が主催する環境活動に、年間を通して本活動に参加しており、主な活動として干拓地内ゴミ拾い、雑木の伐採、防風林の植樹、湖畔及び周辺道路の清掃活動を行いました。

河北潟干拓地農村環境保全向上活動（湖畔清掃及び植林活動）

● 小学生への理科授業

2012年には、環境に配慮した設計、施工、技術開発、社会貢献活動などを表彰し、環境に対する意識開発を促す「環境貢献賞」において、『小学生に対する理科特別授業』が環境貢献優秀賞に選ばれました。今後も社会との結びつきを大切に、地域貢献ボランティア活動に積極的に取り組んでいきます。

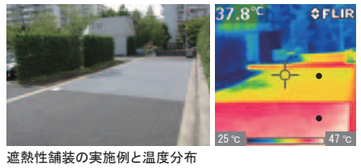
小学生に対する理科特別授業

［竹中道路］

お客様の信頼

● 暑さを和らげる「遮熱性舗装」

遮熱性舗装は、日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を高反射して、舗装路面の温度上昇を抑制する舗装です。排水性舗装などのポーラスな舗装上に適用しても、舗装が有する透水性や低騒音性等の機能は確保します。一般のアスファルト舗装は、夏場で60℃以上になることもありますが、遮熱性舗装にすることで約10℃の路面温度低減効果があり、歩行者空間や沿道の熱環境の改善、ヒートアイランド現象の緩和が期待されます。2012年までの施工実績として、月島車道や竹中工務店東京本店駐車場も含めて14,200㎡を施工しています。



遮熱性舗装37℃

通常アスファルト47℃

遮熱性舗装の実施例と温度分布

［裏磐梯高原ホテル］

地域社会

● 地域との交流

裏磐梯高原ホテルでは様々なイベントを通じて地域との交流を深めています。11月には武井伸吾 写真展 『星宙夜想～ホシゾラヤソウ～』に合わせて、天文コンサルタントの古庄歩先生をお招きして「天体観察とレクチャー」を開催しました。地元の小・中学校や地域の方々にもお知らせをし、多数の方にご参加いただき、裏磐梯の澄み切った空気の中、幻想的な星空を楽しんでいただきました。

（上）ホテル全景
（左）古庄歩先生による「天体観察とレクチャー」

マネジメント

グループ会社とともに

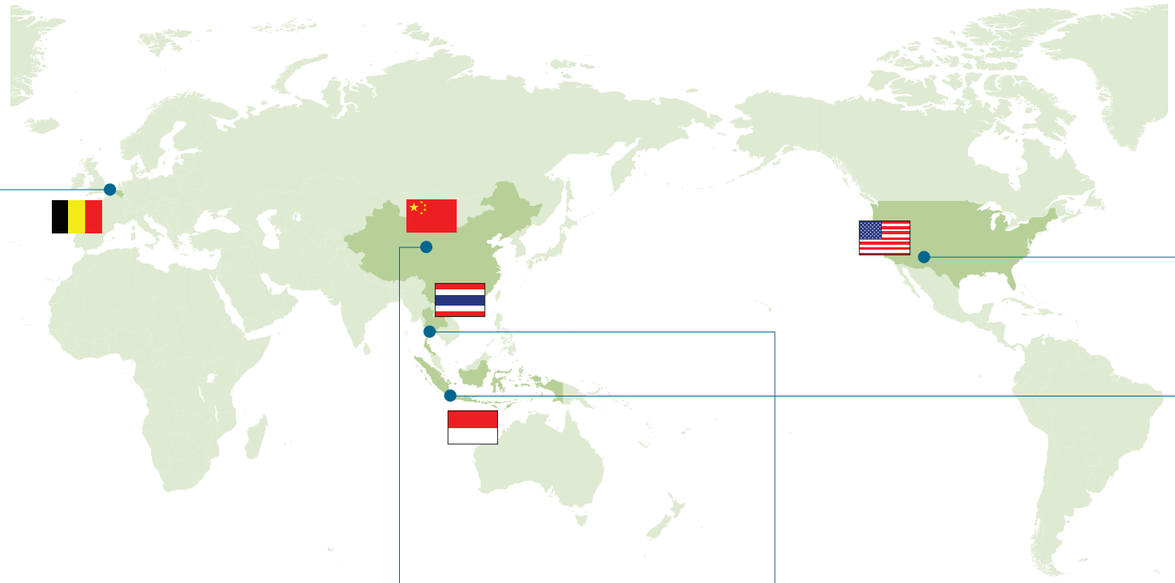
海外グループ会社の活動

竹中の考え方

グローバル化する事業活動においては、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済及び社会の発展に貢献していきます。
また、経営の現地化を進めるとともに、各国・地域の事情などに応じた適切な労働環境の整備に努めます。

グループ会社も「4つの想い」に基づいて活動に取り組んでいます

美しい地球	美しい地球を未来の子どもたちに遺す
地域社会	地域社会の持続的発展に寄与する
お客様の信頼	お客様の信頼を得つづける
互いに尊重	互いに尊重しあい成長しつづける



ベルギー

地域社会

Takenaka Europe GmbH

●「日本語スピーチコンテスト」への協力

2012年で22回を重ねる「ベルギー日本語スピーチコンテスト」は、ベルギー人との文化交流を目的に、当地日本人会主催で毎年11月に開催されています。このコンテストは、ベルギー人の参加者達が思い思いの日本について、日本語で聴衆に熱く語りかけ、表彰の発表で盛り上がりは最高潮に達します。ベルギーと日本との懸け橋となるべく、有志によるコーラスや、日本国大使をはじめとする審査員との懇親会もあって、ベルギー進出38年目を迎える当社も、日本人会の理事として本会の運営に協力しています。

日本語スピーチコンテスト

中国

互いに尊重　美しい地球

竹中（中国）建設工程有限公司

●「ローカルスタッフ中期研修」を終えて

国際支店で毎年約半年間かけて実施されている「ローカル中期研修」に、天津支店・工事担当者の姚（ヤオ） 斌（ビン）さんが、大阪本店の「梅田北ヤードBブロック」作業所に派遣され研修を行いました。
日本の作業所で一担当を任されたことは、研修生の自信に大きくつながっています。天津に帰ってきた後は、日本で学んだことが作業所運営に取り入れられ、他のローカルスタッフにも良い影響となっています。さらに、この研修の良さは、“中国で”ではなく、“日本で”竹中マンの考え方や竹中の文化に直接触れられることです。
これからも研修生経験者を増やしていき、近い将来、天津出身の中国竹中のローカルスタッフ作業所長が誕生することを目指しています。

天津支店・姚 斌さん

● 中国の建物環境評価基準制度で最高評価を獲得

トヨタ自動車「豊田汽車研発中心（中国）有限公司 研究開発センター第Ⅰ期事務棟」（中国江蘇省）において、中国で環境に配慮した建築物への認証制度「緑色建築設計標識」で最上級の三ツ星（三星級）を取得しました。
「緑色建築設計標識」は中国の建設省が認証する建物の環境評価基準制度で、地球環境の保護、地球資源の最大限の有効活用、環境汚染の防止等を目的として、2006年より施行されており、日本の建築環境総合性能評価システム（CASBEE）に該当する評価指標です。評価は、自然通風や雨水利用、騒音基準などの全83の評価項目について実施され、該当しなかった16項目を除く全67の評価項目中56項目で認定され、日系企業では初の受賞となりました。

基本計画：日建設計　　基本設計：竹中工務店、竹中（中国）建設工程有限公司
実施設計：信息産業電子第十一設計研究院（蘇州分院）
緑色建築設計コンサル：中国建築科学研究院建築設計院
施工：竹中（中国）建設工程有限公司　　CM業務：日建設計コンストラクション・マネジメント

タイ

地域社会　美しい地球

Thai Takenaka International Ltd.

● タイでの地域貢献・環境貢献活動

タイ竹中では2008年以降、現地に根付いた企業を目指して、年一度の社員旅行の際に地域・環境貢献活動を実施しています。
2012年は、サラブリー県の自然学習センターで、同センターが進めているフナの稚魚の放流、植樹活動、野生動物が土から塩分を補給できるように、土壌にミネラルを混ぜるソルトリックづくりに参加しました。当日は、センターの係員による説明の後、午前中にセンター内の貯水池に稚魚を放流し、約200本の落葉樹の苗木も植樹して、午後からはソルトリックづくりをしました。今回はゾウなどの野生動物には出会えませんでしたが、参加者たちは自然保護活動の大切さを改めて考え、実践する良い機会を得ました。

アメリカ

美しい地球

TAK Hawaii, Inc.
TAK Development, Inc.

● 環境配慮のための設備投資

2012年8月にアジア太平洋クリーンエネルギーサミットの開催地となったハワイ州は、2030年までにエネルギー消費量の70%を再生可能エネルギーに転換する、という高い目標を掲げて世界の環境施策を先導しています。当社が開発の上、所有している同州カウアイ島のポイプペイリゾートでは、2008年に駐車場屋根に太陽光発電パネルを設置、2011～12年にはホテル内照明をLEDに交換し、電力消費量を約16%削減しました。また2010～2011年にかけて客室トイレを節水型に交換するとともに、施設内下水処理プラントを改修し、処理水をゴルフ場の散水に利用しています。2013年以降も空調用冷凍機を高効率型に更新するなど、環境配慮のための設備投資を継続していく予定です。

● 開業25周年

当社設計施工のもとで他の事業パートナーと共同開発し、現在は当社が単独所有しているホテル日航サンフランシスコ（地上25階、客室数533室）が、2012年11月に開業25周年を迎えました。開発段階では、地元の雇用や税収に大きなメリットがあることを説明し、行政の理解を得てプロジェクトがスタート、開業後も25年間にわたって、様々な地域社会活動を継続してきました。2010年には、長年の地域貢献が評価され、サンフランシスコ市全ホテルを対象とした「ホテルヒーロー賞」の「コミュニティスピリット部門」で最優秀賞を受賞しました。また本ホテルは日米の懸け橋としての役割も果たしており、東日本大震災の際には、いち早くチャリティイベントを開催し、企業や個人から総額約8万ドルの義援金を集め、日本赤十字社に寄付しました。サンフランシスコ市内で唯一の日系企業所有ホテルとなった今日、地元日本人コミュニティとの絆を更に深め、多くのイベントに利用されています。

（右）「ホテルヒーロー賞」トロフィー

インドネシア

互いに尊重

P.T. Takenaka Indonesia

● ジャカルタの中学生向けに当社作業所で体験学習を実施

ジャカルタ日本人学校中学部の2年生4人を、ジャカルタ近郊のMM2100工業団地にある「ヌサトヨテツ新工場」作業所に招き、職場体験学習を実施しました。
生徒たちは、安全朝礼にて約200人の作業員の前に立ち、インドネシア語で自己紹介を行いました。作業所の業務内容や竣工までの流れなどの説明を受けた後、作業所で各部位がどのように形になっていくのかを見学し、最後に生徒たちは、床鉄筋の結束作業やコンクリートの打設作業を体験しました。
生徒たちからの、様々な問いに対し、建築担当の佐野文一さんは、ものづくりの楽しさや竣工した時の感動などを伝えました。この企画を通じ、将来の職業選択の一助になればと考えています。

体験学習に参加した生徒たちと作業所のメンバー

ステークホルダー・ダイアログ

竹中の考え方

サステナブル社会の構築に向けた取り組みを推進するにあたり、毎年、有識者とのステークホルダー・ダイアログを開催しています。テーマは、とくに先見性を必要とするものを設定し、それぞれの分野で活躍されている有識者の方々と議論することで、多面的な視点と知見を得ます。
また、2012年はコンプライアンス月間でもＣＳＲをテーマとして取り上げ、職場ごとに当社のＣＳＲ活動やステークホルダーからの要望の変化について意見交換を行うなど、認識を深める活動を行いました。

テーマ「持続可能な社会の構築のために本業で果たす役割とは」

今年のダイアログのテーマは「持続可能な社会の構築のために本業で果たす役割とは」とし、当社の取り組み事例として「竹中技術実務研修センター『想（おもい）』における協力会社も含めた本業を支える人材づくり、次世代の人材づくり」及び「震災後の社会的課題―安全安心技術の展開と社会への貢献」を紹介しました。
災害に強い安全で安心な社会の構築や少子高齢化に伴う建設産業を担う就業者の不足など様々な社会的な課題に対し、今後いかに本業を通して役割を果たすべきなのか、その方向性について有識者の方たちから質問や意見をいただき議論しました。

岩原 明彦 様
株式会社デンソー
経営企画部ＣＳＲ推進室
室長

加藤 孝明 様
東京大学 生産技術研究所
都市基盤安全工学国際研究センター
准教授（地域安全システム学）

伊吹 英子 様
株式会社野村総合研究所
経営コンサルティング部
上級コンサルタント

小林 一紀 様
（ファシリテーター）
エコネットワークス
代表

●エンドユーザーや社会が求めていることを提案できる人材をつくらなければならないと思っています。同じ社員教育でもそこを変えていかなければ、これから5年先には、ものすごく大きな差になってくるだろうと思います。―岩原氏
●時間軸で近くを見る目と、かなり遠い所を見る目、本業に近い所と、本業と関係ないような周辺の領域を眺める目―この4つの目の良いバランスをもって、ぜひとも積極的に新しい社会のトレンドをつくる、新しい文化を創造するという意気込みで、提案や情報発信をしていただきたい。―加藤氏
●経営理念にある「最良の作品」の定義は、時代や社会の変化に応じて、変わっていくものであり、その時代に合致した定義を追求していくことが、竹中工務店さんらしいＣＳＲになっていくのではないかと思いました。また、建物は世の中に長く遺っていくものなので、50年後や100年後の社会や時代を見た作品づくりを期待したいと思います。―伊吹氏

詳細はホームページをご覧ください　http://www.takenaka.co.jp

取締役
執行役員副社長（当時）
渡邊 暉生

第９回有識者とのステークホルダー・ダイアログを開催して

「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を実践するには、今社会にとって「最良の作品とは何か」を再度問い直し、実行していくことが重要なのではないかということを本日ご示唆いただいたと認識しております。
社会が変化していく中で、求められるものをいかに先読みして、われわれが実行に移していくかということが今後当社の企業価値をどう高めるかということに大きく結びついているということを実感いたしました。
今日いただきました課題、気づきの点については、社内で共有し、実践していきたいと思います。そして、短期的、中長期的両方の観点から新しい価値を創造できる会社になっていきたいと思います。

第三者意見

倉阪 秀史 氏

千葉大学大学院人文社会科学研究科教授。1964年、三重県伊賀市生まれ。東京大学経済学部卒業後、1987年から1998年まで環境庁に勤務。1998年に千葉大学に移り、2011年より現職。環境経済論、環境政策論。著書に『政策・合意形成入門』『エコロジカルな経済学』『環境政策論』『環境を守るほど経済は発展する』など。

今、日本は、転機を迎えています。2005年をピークに総人口が減少に転じました。人口が少なくなる中で、いかにコンパクトに住まうか、いかに人工物を維持していくかが課題になりつつあります。また、2011年の原発事故以来、持続可能なエネルギー源に転換することに対する社会的な要請が強まっています。省エネと創エネをより一層進めていく必要があります。
転機を迎える中で、建設業はどの業界よりも「先を見通す力」を持つ必要があります。なぜなら、建物や社会インフラは、一度作られたならば、長期間にわたって人の動きやエネルギーの使い方を規定してしまうからです。設計の段階で、その「作品」の生涯にわたる社会の動きを予測する必要があります。
竹中工務店は、これまで社会の先を見通した経営を続けてこられました。環境面では、1998～99年というきわめて早い段階でISO14001の認証を本店単位で取得されています。2010年には2050年を目指した「環境コンセプトブック」を公表され、2050年には標準建築で80％の二酸化炭素排出削減を実現し、カーボンニュートラルな都市を構築するという内容を含む斬新な構想を示されています。2012年1月に全面改定された「企業行動規範」は、CSRに関する企業行動規範として国内外の模範となる内容のものです。
このサステナビリティレポート2013には、竹中工務店が進める次の社会を見据えた新しい取り組みが数多く紹介されています。昨年度の実績のショーケースとしては、とても見やすいものになっていると思います。ホームページで公開されるデータや経営方針を示す各種文書、取り組みの歴史などを合わせて参照すると、これらの取り組みが概ね経年でも効果を上げているものであることや、とくに環境分野において定量的な目標を設定してその達成評価を行いつつ実施されているものであることが理解できます。
ただ、このレポートだけを読まれる方もいると思います。その方にも、竹中工務店の環境・CSRマネジメントの先進性を伝えることができるように、さらに工夫をすることが必要ではないかと感じました。
例えば、環境分野に関する経年変化のグラフが昨年の報告書よりも大幅に削られています。とくに、環境配慮プロジェクトの件数・割合、CO_2排出量原単位、建設副産物発生総量と最終処分率、古紙発生総量とリサイクル率などのグラフが、ホームページに移されました。定点観測を行うべき主要な項目を定め、その経年変化については必ず記載することによって、より信頼性が実感できる報告書になるのではないでしょうか。
また、「2012年活動実績と今後の主な活動」という表が掲載されていますが、昨年の実績の中で目標に届かなかった点はどこにあって、それをどのように改善していく予定なのかという記述が行われると、よりわかりやすい報告書になると考えます。どんな経営でも改善点は存在するはずです。毎年の報告書において、改善点を踏まえて取り組みが進められていることがわかるように工夫することが望まれます。

ご意見を受けて

倉阪秀史先生には、「環境の専門家」として、サステナブル社会の実現に向けたわたしたちの取り組みに対する評価と貴重なご助言を賜りありがとうございました。そのご指摘にもありますように、このレポートを読んでいただくステークホルダーの方々に私どもの活動をよりわかり易く伝えるための工夫を行うとともに、プランニングしたことに対する評価を確実に行い、ＣＳＲの取り組みがワンランク上のステージに上がれるよう改善に努めてまいります。また、その一環としてステークホルダーとの対話も積極的に図り、私どもの活動に対する評価や期待に対して真摯に向き合い、その解決に邁進してまいります。
最後にお願いになりますが、今後の活動や報告書の作成の参考にさせていただくため、当レポートにアンケート（添付用紙・WEB）を設けております。皆様の率直なご意見・ご要望をいただければ幸いです。

ＣＳＲ推進部長　**佐藤 経生**

2012年活動実績と今後の主な活動

2012年の主な活動実績と今後の主な活動についてご報告します。
活動の詳細については関連ページをご参照ください。

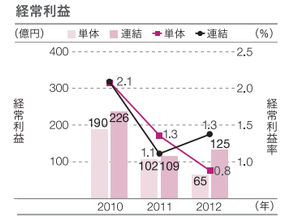
2012年の活動実績と今後の主な活動

16の取り組みとマネジメント	2012年の主な活動実績	2013年の活動計画
自然との共生 (p.12)	・生物多様性に配慮した先進事例プロジェクトの提案と実施 ・五感をベースにした感性価値評価の活用 ・蝶の飛ぶまちプロジェクト®の研究と成果の継続的発信	・生物多様性に配慮した先進的な設計および施工事例の創出の拡大 ・生物多様性への配慮を定量化するツールによる自社保有土地評価の完了 ・感性価値評価の設計への適用拡大
低炭素社会 (p.13,14)	・環境先進プロジェクト創出とゼロカーボンを目指した自社パイロットプロジェクト推進 ・運用時エネルギー消費量削減と再生可能エネルギー導入量の拡大 ・省燃費運転やエコ化など施工段階におけるCO_2削減方策の促進	・環境先進プロジェクトの創出件数拡大 ・省エネルギー・省CO_2改修実施件数の拡大 ・施工段階におけるCO_2排出量の暫減
資源循環 (p.15)	・建設副産物再資源化や発生抑制推進による最終処分量削減 ・省資源技術・工法の開発 ・自社オフィスにおける業務用紙の削減並びにリサイクルの推進	・建設副産物再資源化や発生抑制推進による最終処分量削減 ・省資源技術・工法の開発 ・自社オフィスにおける業務用紙の削減並びにリサイクルの推進
環境配慮活動の基盤 (p.16)	・環境保全効果の高く汎用性のある重点品目によるグリーン調達の推進 ・除染技術、アスベスト対策、土壌浄化などを適用した環境リスクの低減 ・社内外に対する積極的な情報発信活動の推進	・目標値管理方法の再構築によるグリーン調達の強化 ・除染技術、アスベスト対策、土壌浄化などを適用した環境リスクの低減 ・教育・啓発活動及び積極的な外部への情報発信活動の継続
知識・技術の普及と発展 (p.18)	・当社研修施設を活用した教員、大学生、協力会社を対象とした「ものづくりプログラム」の実施 ・作業所見学やシンポジウム、出版物などによる積極的な情報発信	・次世代を担う人材を対象とした建築ノウハウを伝承する活動の強化 ・専門性の高い従業員の教育貢献や当社作品の公開による知識・技術の普及
地域との交流 (p.19)	・地域活性化のための取り組み（こどもと築く復興まちづくり） ・自社建物や作業所活動による地域支援の促進	・地域活性化の取り組みと、各事業拠点における地域支援活動の継続 ・地域貢献活動の情報共有による、水平展開と意識醸成
社会貢献活動の支援 (p.20)	・従業員が提案・実施する活動の支援 ・NPO、NGOなどとの連携・協働	・従業員が提案・実施する活動の支援 ・必要に応じてNPO、NGOなどとの連携・協働の促進
建築文化の継承と発信 (p.21,22)	・財団活動を通じた建築文化の継承・発信、奨学・研究支援 ・季刊広報誌やシンポジウムによる建築関連文化の情報発信	・３財団法人（竹中育英会、竹中大工道具館、ギャラリーエークワッド）による活動の継続と財団間連携の促進
品質の向上 (p.24)	・品質保証体系に基づいたプロセス管理の充実 ・設計情報の3D-CAD化によるお客様との相互理解の深化	・CS調査に基づくソリューションの質の向上 ・品質保証体系に則った品質のつくり込みと、プロセスの改善 ・賃貸用建物に対する効果的な設備投資による入居者の働きやすい環境の実現
安心と豊かさ (p.25,26)	・安心・安全かつ豊かな建物の創出（津波対策など） ・安心・安全で豊かな空間創造に寄与する技術開発の展開 （居ながらできる免震改修・免震建物の残留変形の復元など）	・免震耐震・液状化対策・津波対策など安心・安全で付加価値の高い建物の提供 ・地域社会に配慮した施工法や技術開発による環境リスクと公衆災害の防止 ・新たな価値を有する技術・商品開発によるスマートコミュニティ等の創出
ものづくりの実践 (p.27)	・竹中プラットフォームの適用と現地・現物・現時でのものづくりの実践による「最良の作品」の提供 ・3D-CADの活用による多様なお客様のニーズの実現	・お客様合意に基づき、基本計画段階から生産計画精度を高め、協力会社と一体となった、品質のつくり込み ・建物の基本性能を確保するために品質リスクアセスメントの実施と、現地・現物・現時での品質管理の徹底
建物価値の向上 (p.28)	・歴史的建造物の新たな価値を付加した保存と再生 ・建築ストックの新たな魅力を創出	・省エネや安心・安全ソリューション提案による建物価値の向上 ・培われた設計施工技術を生かした歴史的建造物の保存と再生
多様な人材 (p.30)	・ダイバーシティ・マネジメントの諸施策の実施 ・ポジティブ・アクションのための施策の実施	・女性管理職比率の向上、新卒採用者の内女性比率の維持・向上、障がい者雇用の促進などによるダイバーシティ・マネジメントの推進
ワーク・ライフ・バランス (p.31)	・育児・介護・長期療養時の各種支援制度活用の推進 ・次世代認定マーク「くるみん」の取得 ・総労働時間短縮の取り組み	・子育て支援などワーク・ライフ・バランス促進策の推進 ・総労働時間短縮への取り組みの継続
明日を担う人材の育成 (p.32)	・一人ひとりの適性を伸ばす育成システムの整備とグローバル化に対応する人材の育成	・従業員の自立的なキャリア形成や能力開発を支援する育成体系整備の継続
安全と健康 (p.33.34)	・重点工事及び重点職種の設定と災害防止活動の強化、安全の「見える化」活動の実施 ・除染作業における安全衛生管理活動の徹底 ・健康診断、メンタルヘルスケアの継続	・除染などの特殊な環境下での作業も含め、工事の特殊性を踏まえたリスクアセスメントの徹底とその結果に基づく現地・現物・現時での安全・衛生管理の実施 ・メンタルヘルスや健康診断などの施策を継続、推進
組織統治 (p.36.37)	・内部統制システムの再整備 ・CSR推進体制の整備とコンプライアンス活動の継続的な実施 ・BCPの更なる推進と首都圏直下型地震を想定した合同震災訓練の実施 ・情報セキュリティ対策の継続推進	・幅広いステークホルダーとの対話による社会からの評価の把握と事業活動へのフィードバック ・経営層・従業員に対するCSR意識のさらなる向上 ・首都圏直下型地震、東海地震、東南海・南海地震を想定したBCPの拡充 ・情報セキュリティ意識の向上の継続とグループ会社、協力会社における情報セキュリティ対策の支援・指導の推進
公正な事業慣行 (p.38)	・調達方針・活動指針の制定による取引先とのパートナーシップの強化 ・建設業法遵守状況を確認するキャンペーンの実施 ・協力会社に対する暴力団排除条項を盛り込んだ覚書の締結	・調達方針の従業員・グループ会社・協力会社への浸透と同方針に基づく公平・公正な取引の推進 ・法令遵守のための必要に応じた教育・啓蒙の継続
グループ会社とともに (p.39～42)	・国内外グループ会社と連携した地域貢献、環境配慮活動や人材育成の推進 ・海外グループ会社の人材育成の継続と地域の経済及び社会の発展への貢献	・海外現地法人を含むグループ各社の企業倫理綱領改定の実施と周知の徹底によるCSR推進の基盤整備

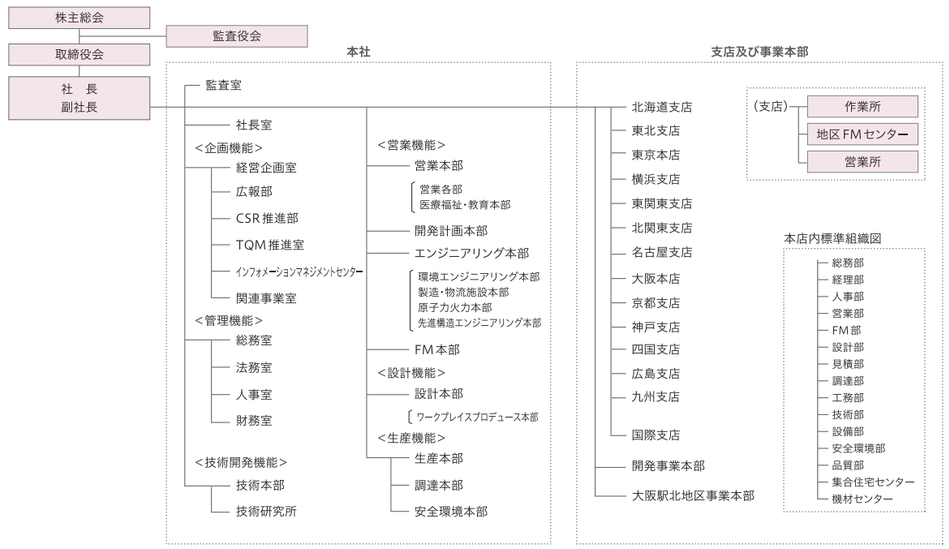
会社概要

社　　名　株式会社竹中工務店
創　　立　1899年(明治32年)
資 本 金　500億円(2013年3月現在)
売 上 高　9,983億円(2012年度連結)
従業員数　7,398名(2013年1月現在)
事 業 所　本社 大阪市中央区本町4-1-13
国内本支店　13カ所
営業所　50カ所
技術研究所
機材センター

事業内容
1. 建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理
2. 建設工事、地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、エネルギー供給及び環境整備などのプロジェクトに関する調査、研究、測量、企画、評価、診断などのエンジニアリング及びマネジメント
3. 土地の造成並びに住宅の建設
4. 不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋、保守、管理及び鑑定並びに不動産投資に関するマネジメント 他

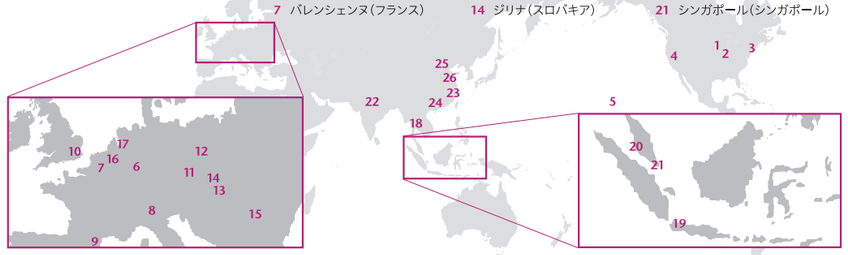


組織図（2013年4月現在）



主な海外拠点（海外事業）

1 シカゴ(アメリカ)
2 インディアナポリス(アメリカ)
3 ニューヨーク(アメリカ)
4 サンフランシスコ(アメリカ)
5 ホノルル(アメリカ)
6 デュッセルドルフ(ドイツ)
7 バレンシェンヌ(フランス)
8 ミラノ(イタリア)
9 バルセロナ(スペイン)
10 ロンドン(イギリス)
11 プラハ(チェコ)
12 ヴロツワフ(ポーランド)
13 ブダペスト(ハンガリー)
14 ジリナ(スロバキア)
15 ブカレスト(ルーマニア)
16 ブリュッセル(ベルギー)
17 アムステルダム(オランダ)
18 バンコク(タイ)
19 ジャカルタ(インドネシア)
20 クアラルンプール(マレーシア)
21 シンガポール(シンガポール)
22 グルガオン(インド)
23 上海(中国)
24 広州(中国)
25 天津(中国)
26 青島(中国)



竹中工務店

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687
www.fsc.org
LEO STEP VOCsゼロ
Waterless Printing Naturally
FSC® 認証紙と大豆油インキ（Non-VOC）を使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。
Cat.No.060611 1801304CT